

都留市の財政分析

(平成29年度普通会計決算)

山梨県 都留市

目 次

地方財政状況調査とは？	1
(1) 普通会計決算の概要	2
①歳入 ②歳出	2
③決算規模の推移	3
(2) 歳入の状況	4
①歳入科目別決算額	4
②財源比率の推移	5
③市税の状況	7
④地方交付税の状況	8
⑤実質的な交付税(普通交付税+臨時財政対策債)	10
(3) 歳出の状況	11
①目的別決算額	11
②性質別決算額	13
(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支)	17
(5) 基金の状況	18
(6) 市債の状況	20
①市債の状況	20
②市債現在高の推移	21
③市債発行額と償還額の推移	22
(7) 主な財政指標・分析	24
①財政力指数	24
②経常収支比率	26
③公債費負担比率	27
(8) 健全化判断比率等	29
1 健全化判断比率	30
①実質赤字比率	30
②連結実質赤字比率	30
③実質公債費比率	30
④将来負担比率	32
2 資金不足比率	32

◆地方財政状況調査とは？

地方財政状況調査(決算統計)は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づき毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」(いわゆる「地方財政白書」)として毎年度国会に報告され、市町村別決算状況調などとして公表されています。様々な財政指標の算定に用いられ、地方財政統計の中でも最も基本的なものです。このデータにより、県内他市との比較をしながら財政分析を行います。

都留市の会計

普通会計

一般会計

特別会計

国民健康保険事業
下水道事業
介護保険サービス事業

簡易水道事業
介護保険事業
後期高齢者医療事業

公営企業会計

水道事業

病院事業

用語

普通会計

各市町村間の決算状況を比較するために、総務省が便宜的に定義している会計です。
本市では一般会計がこれにあたります。

なお、本市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計が普通会計に含まれておりましたが、平成28年3月31日を以て廃止されました。

(1) 普通会計決算の概要

① 歳入 136億9,028万2千円 対前年度比2億1,180万8千円減(▲1.5%)

歳入については、主な理由として繰入金のうち公立大学法人都留文科大学5号館建設及び用地拡張事業の補償金に対応するため都留文科大学施設整備基金等を繰入して対応したことに伴い、2億7,636万5千円の大幅な増加となりましたが、農林産物直売所建設事業が終了したことに伴い、県支出金の農山漁村活性化プロジェクト交付金が1億4,900万4千円、一般補助施設整備等事業債が2億9,990万円とそれぞれ減少し、また臨時財政対策債の借入抑制により対前年比で8,958万3千円の減少となったことで、前年度比で減少となりました。

② 歳出 134億6,244万3千円 対前年度比2億2,580万7千円増(1.7%)

歳出については、主な理由として継続事業であった農林産物直売所建設事業が前年度に完成したことに伴い、7億2,576万1千円の皆減、井倉土地区画整理事業の完了に伴い1億3,009万1千円の減と臨時的な投資的経費が減少しましたが、今後の大規模改修に備え公共施設整備基金への積立金が2億601万6千円の皆増、宝地域コミュニティセンターの機能複合化を目的とした新築工事の実施等により1億2,240万1千円の増、南都留合同庁舎移転に伴う造成工事の実施及び物件移転補償金が2億8,877万6千円の増、都留文科大学5号館建設に伴う施設整備等補助金が2億7,941万2千円の増、標準運営費交付金が2億5,429万4千円の増等により、全体では前年度比で2億2,580万7千円の増加となりました。

普通会計決算収支

(単位:千円, %)

区分	年度	H28	H29	増減額	増減率
A 歳入総額		13,902,090	13,690,282	▲ 211,808	▲ 1.5
B 歳出総額		13,236,636	13,462,443	225,807	1.7
C 歳入歳出差引(A-B)		665,454	227,839	▲ 437,615	▲ 65.8
D 翌年度に繰り越すべき財源		37,130	36,542	▲ 588	▲ 1.6
E 実質収支(C-D)		628,324	191,297	▲ 437,027	▲ 69.6
F 単年度収支(E-前年度E)		▲ 36,398	▲ 437,027	▲ 400,629	1,100.7
G 積立金		8,352	7,098	▲ 1,254	▲ 15.0
H 繰上償還金		0	0	0	-
I 積立金取り崩し額		0	0	0	-
J 実質単年度収支(F+G+H-I)		▲ 28,046	▲ 429,929	▲ 401,883	▲ 1,432.9
K 標準財政規模		8,641,072	8,756,983	115,911	1.3
L 実質収支比率(E÷K×100)		7.3	2.2	▲ 5.1	▲ 70.0

「歳入歳出差引額(形式収支)」は2億2,783万9千円となり、前年度と比較すると4億3,761万5千円の減少となりました。これにより翌年度に繰越すべき財源を控除した「実質収支」は1億9,129万7千円の黒字、単年度収支は△4億3,702万7千円となりました。

また、不足する一般財源に対応するための財政調整基金(積立金)の取崩しは前年に引き続き行わず、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は△4億2,992万9千円となりました。なお、前年度と比べ実質収支が減少した主な要因としては、臨時財政対策債の発行抑制(対前年度比△8,958万3千円)や公共施設整備基金への積立(2億601万6千円)、病院事業会計からの借入に対する繰上償還(9,102万4千円)等の影響が大きな要因となっています。

形 式 収 支…歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額です

実 質 収 支…当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。

単 年 度 収 支… 実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことです。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

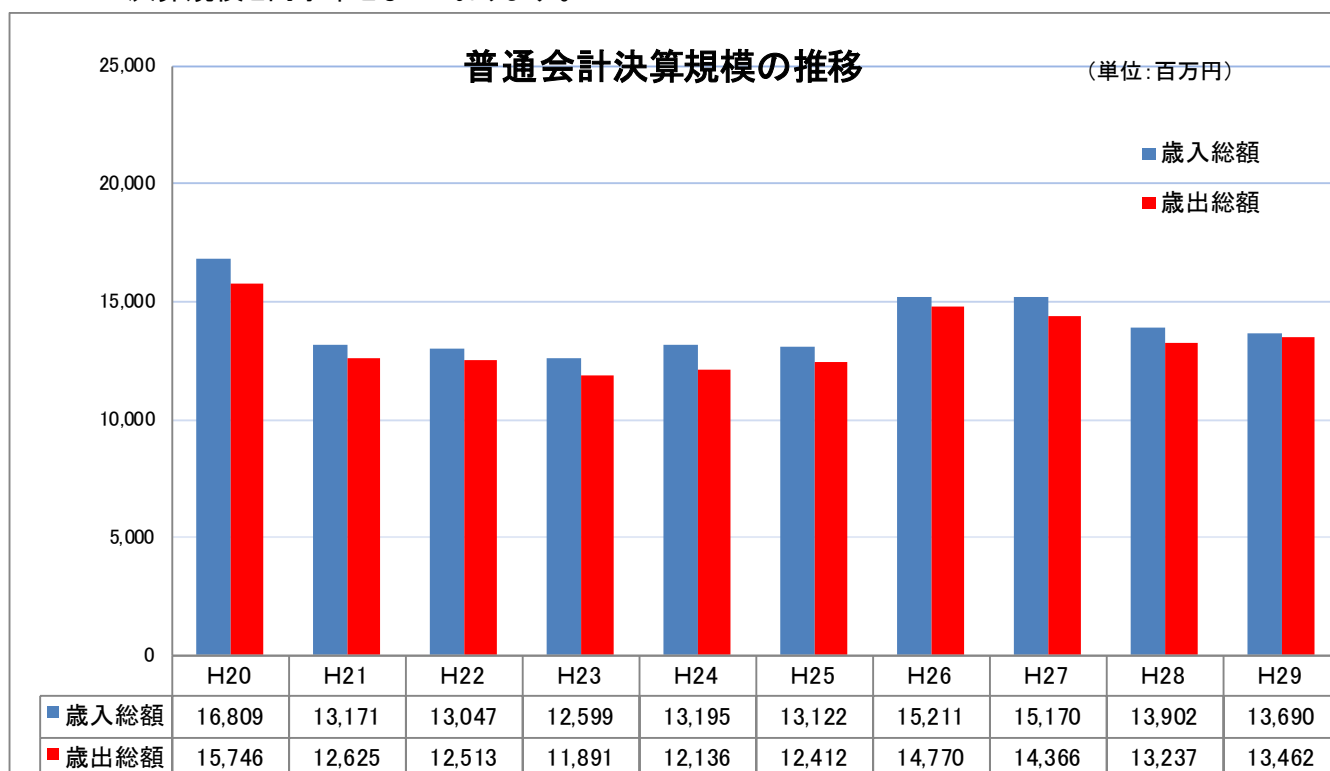
実質単年度収支…単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額です。

標準財政規模…地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいいます。

実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。一般的には、3%~5%が適正とされています。

③ 決算規模の推移

平成 21 年度以降、125 億円から 130 億円前後を推移しています。平成 26 年度は山梨県東部消防指令センター及び東部3市消防無線デジタル化事業、平成 27 年度は看護系大学誘致事業を主な要因として、140 億円台でしたが、平成 29 年度は前年に引き続き歳入歳出とも 130 億円台となり、以前の決算規模と同水準となっております。



※平成 20 年度は、都留文科大学の公立大学法人化に伴う基金の廃止による繰入金等の増があり総額が増えています。

(2) 歳入の状況

① 歳入科目別決算額 **市税4,706万5千円の減**

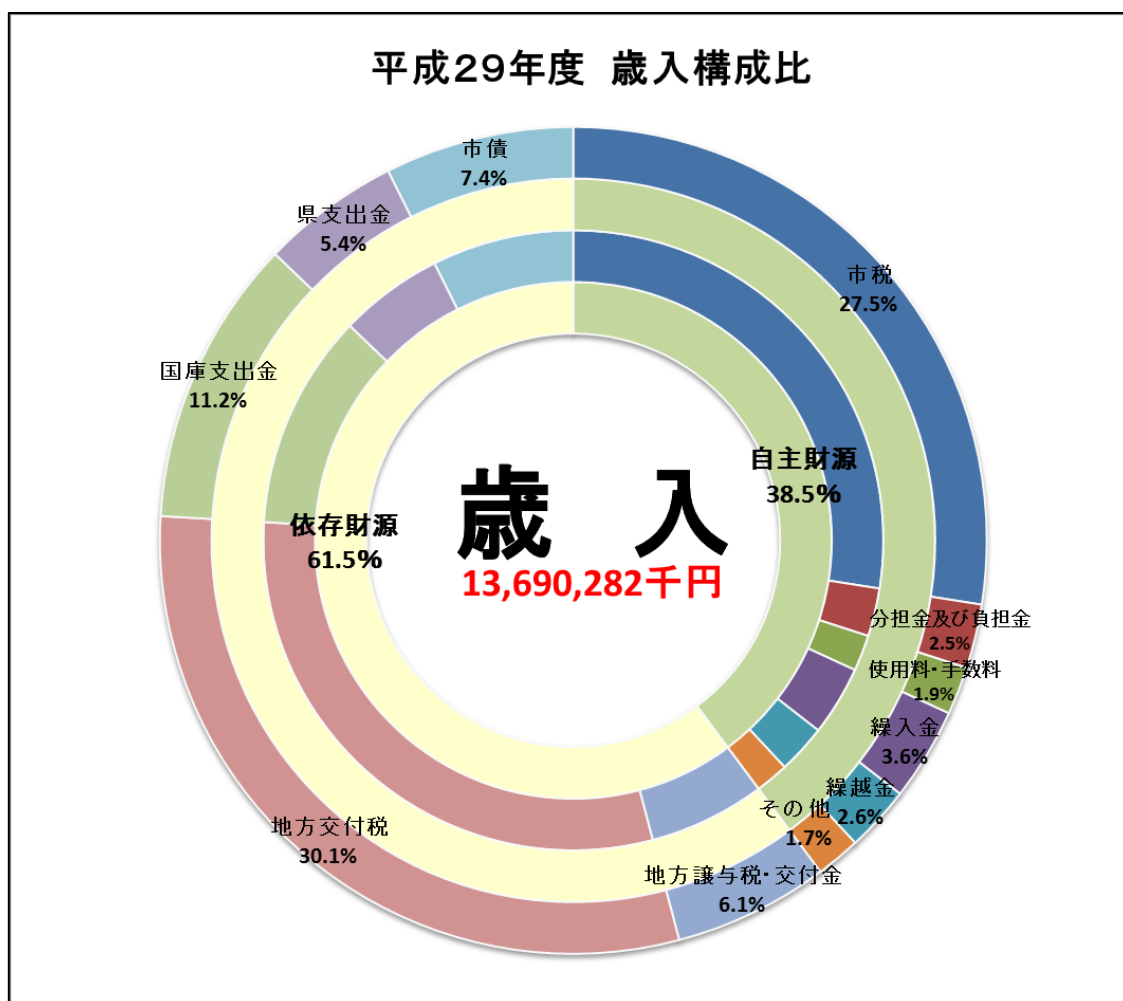
平成29年度歳入総額は、136億9,028万円となり、前年度と比べ2億1,180万8千円(1.5%)減少しています。科目ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

歳入科目別決算額の推移

(単位:千円, %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市 税	3,754,731	3,748,632	3,738,122	3,772,380	3,743,451	3,635,752	3,809,988	3,762,923
地方譲与税・交付金	651,428	617,661	580,758	583,271	622,348	889,172	798,490	831,334
地 方 交 付 税	3,530,448	3,475,138	3,468,723	4,115,398	3,869,189	4,115,471	4,023,478	4,115,267
分担金及び負担金	354,930	313,178	348,756	312,012	390,217	334,446	301,942	343,165
使用料・手数料	283,460	280,861	280,082	274,883	273,461	272,658	271,217	256,932
国 庫 支 出 金	1,523,411	1,456,685	1,354,282	1,404,230	1,516,455	1,568,075	1,647,723	1,538,635
県 支 出 金	925,694	915,776	797,329	794,935	925,577	1,088,442	879,348	743,280
繰 入 金	292,367	112,978	836,396	8,629	597,352	1,625,626	337,093	497,272
繰 越 金	325,996	304,316	381,298	588,248	436,457	279,712	470,437	350,454
市 債 (借 入 金)	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246
そ の 他	202,226	245,606	165,243	246,330	1,336,986	195,811	156,245	238,774
合 計	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282

自 主 財 源	5,213,710	5,005,571	5,749,897	5,202,482	6,777,924	6,344,005	5,346,922	5,449,520
依 存 財 源	7,833,391	7,593,461	7,444,760	7,919,461	8,433,169	8,825,867	8,555,168	8,240,762
自主財源比率(%)	40.0	39.7	43.6	39.6	44.6	41.8	38.5	39.8
依存財源比率(%)	60.0	60.3	56.4	60.4	55.4	58.2	61.5	60.2



市税は、固定資産税が新築家屋の増加及び太陽光発電施設の増加等による償却資産の増加により 3,921 万 7 千円増加したが、個人市民税が所得割の減少により 3,460 万 8 千円、法人市民税が法人税割の減少により 3,829 万円、たばこ税が健康志向等によるたばこ本数の売上げの減少により 1,814 万 4 千円とそれぞれ減少したこと等により、全体で対前年度比 4,706 万 5 千円(1.2%)減少しました。

地方交付税は、普通交付税のその他の教育費の単位費用及び学生数の増加等により基準財政需要額が増加したことで 8,581 万 7 千円、特別交付税は 597 万 2 千円とそれぞれ増加したこと等により、全体で対前年度比 9,178 万 9 千円(2.2%)増加しました。

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金が 3,651 万 7 千円増加したが、補助対象事業の減少に伴う、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金が 9,952 万 4 千円、臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金事業の終了に伴い、7,193 万 1 千円とそれぞれ減少したこと等により、全体で対前年度比 1 億 908 万 8 千円(6.6%)減少しました。

県支出金は、子どものための教育・保育給付費県負担金が 2,354 万 8 千円増加したが、農林産物直売所建設事業の終了に伴う、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が 1 億 4,900 万 4 千円皆減したこと等により、全体で対前年度比 1 億 3,606 万 8 千円(15.5%)減少しました。

地方債は、発行額の中に実質的な交付税である臨時財政対策債が 4 億 2,684 万 6 千円含まれており、建設事業等への充当は、5 億 8,540 万円となっています。前年度と比較すると、宝地域コミュニティセンター建設工事に伴い公共施設等適正管理推進事業債が 1 億 490 万円の増、生涯活躍のまち・つる事業等に伴う補正予算債(一般補助施設整備等事業)が 9,330 万円増加したが、臨時財政対策債の借入抑制に伴い、対前年度比で 8,958 万 3 千円減、農林産物直売所建設事業の完了に伴い、一般補助施設整備等事業債が 2 億 9,900 万円皆減したこと等により、全体としては対前年度比 1 億 9,388 万 3 千円(16.1%)減少しました。

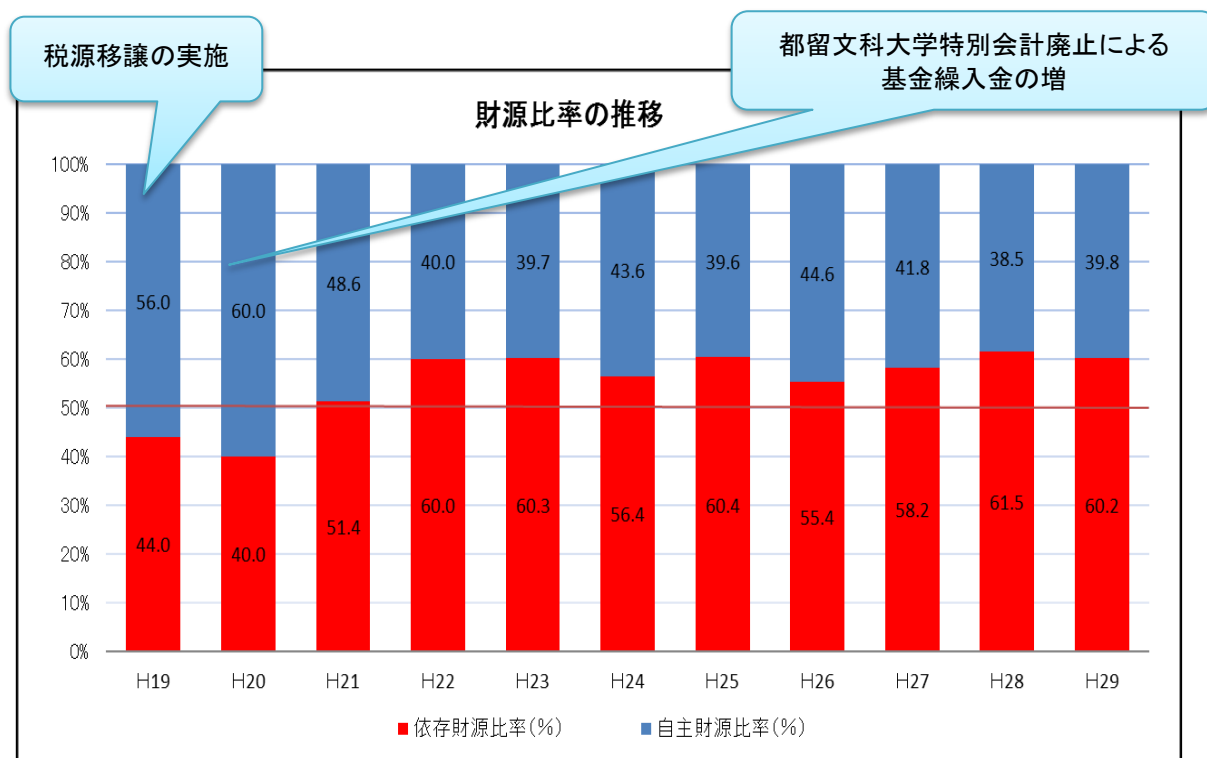
繰入金は、昨年度と同様に財政調整基金を取り崩さなかったことや都留文科大学施設整備基金繰入金が 2 億 7,168 万 7 千円増加したこと等により、対前年度比 1 億 6,017 万 9 千円(47.5%)増加しました。

② 財源比率の推移 繰入金の大幅な減少により自主財源が 1.3%増加

市の歳入は、市税など市で確保できる自主財源と、国及び県からの交付金や地方交付税などの依存財源とに区分され、自主財源比率が高いほど行政の自主性や安定性が確保されます。また財源不足による財政調整基金等基金の繰入の多寡により、財源比率は大幅に上下します。

自主財源については、自主財源である公立大学法人都留文科大学施設整備基金繰入金が 2 億 7,636 万 5 千円と増加したが、農林産物直売所建設事業の完了に伴い、依存財源である県支出金の農山漁村活性化プロジェクト交付金が 1 億 4,900 万 4 千円、地方債の一般補助施設整備等事業債が 2 億 9,990 万円それぞれ皆減し、また国庫支出金の臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費補助金が給付事業の終了に伴い、7,193 万 1 千円の皆減と依存財源が大幅に減少したことにより、自主財源比率は 39.8%で、対前年度比 1.3%増加しました。

依存財源については、今年度は減少しましたが、平成 25 年度に公立大学の基準財政需要額算定における補正率の増加等により地方交付税が大幅に増加したことから、今後も依存財源の比率は、高い割合で推移をしていくと見込まれます。

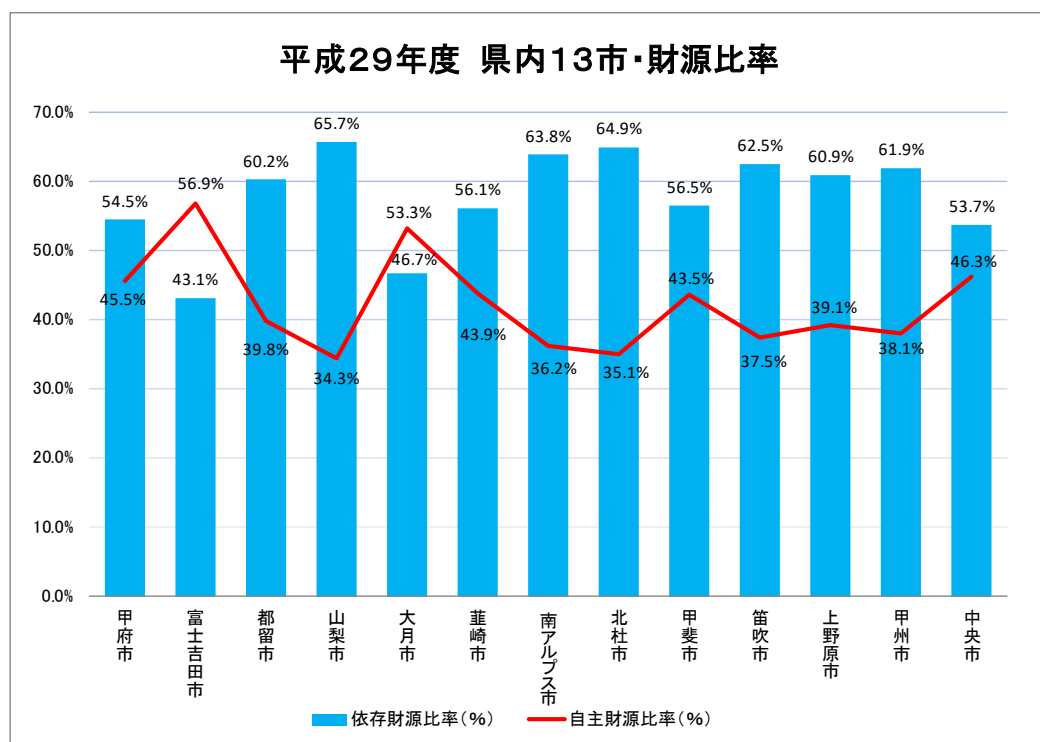


自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、ゴルフ場利用税交付金、国庫支出金、県支出金、地方債等

◆県内13市の比較

平成29年度の県内13市の財源比率は下記のとおりです。



平成29年度の他市の状況は上記のとおりです。自主財源比率については、県内では7番目(H28 8番目)に高い割合となっております。今後も市税等の自主財源の確保に努めていきます。

③ 市税の状況 **市税 4,706 万 5 千円減収**

市税は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの税目となっており、平成 29 年度の市税収入は、37 億 6,292 万 3 千円で前年度と比較して 4,706 万 5 千円(1.2%)減少しました。各税目の状況は下記のとおりです。

個人市民税は、課税対象者の増加等により均等割が 135 万 7 千円増、譲渡所得等の減少により所得割が 3,596 万 5 千円減となり、全体としては、3,460 万 8 千円の減少となりました。

法人市民税は、法人税割の減少等により 3,829 万円の減少となりました。

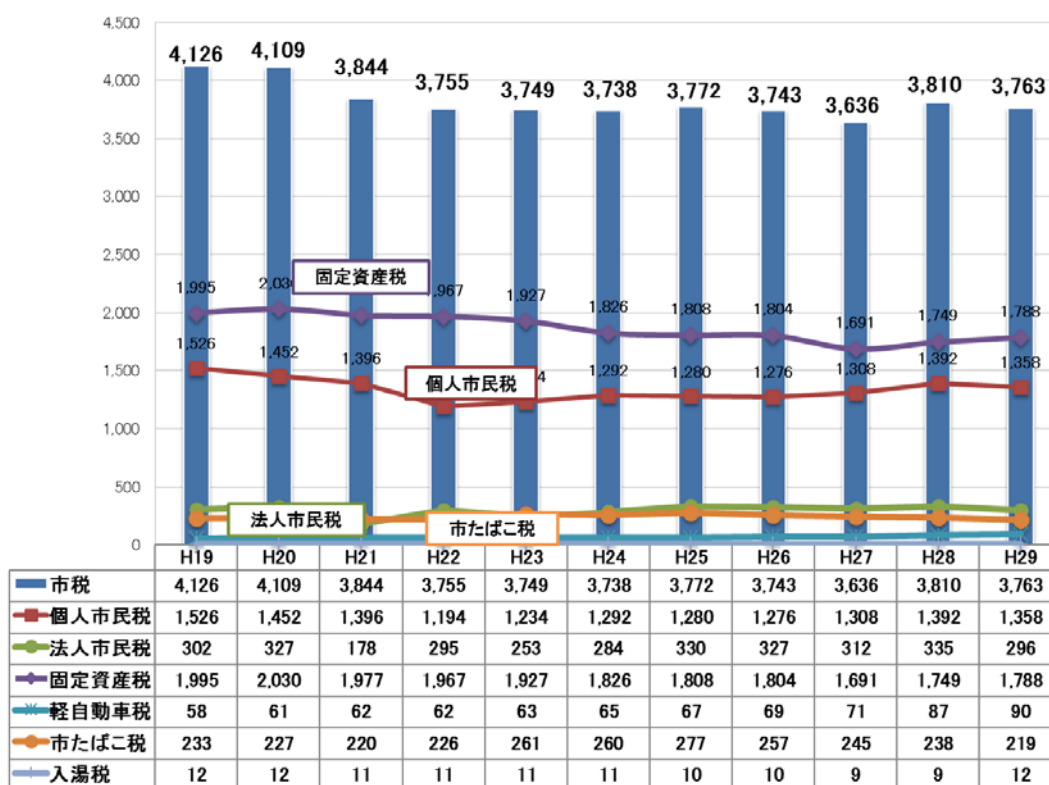
固定資産税は、土地は 111 万 3 千円減少しましたが、家屋が新築家屋の増加に伴い 2,215 万円の増、償却資産が太陽光発電施設の増加等により 1,927 万 3 千円の増、全体としては 3,921 万 7 千円の増加となりました。

軽自動車税は、重課税対象車両の増加等により、273 万 2 千円の増加となりました。

市たばこ税は、喫煙に対する環境の変化により販売本数が減したことより 1,814 万 4 千円の減少となりました。

(単位：百万円)

市税の推移



市税については、平成 19 年度以降減少傾向にあり、平成 25 年度微増したものの、再び減少に転じ、平成 28 年度は対前年度比 1 億 7,423 万 6 千円の大幅な増加となりましたが、平成 29 年度は個人市民税所得割の減少や法人市民税の法人税割等の減少により対前年度比 4,706 万 5 千円の減収となりました。今後も、この状況を改善することはもちろん、増収に向け、市では市内産業の活性化と雇用の促進を図り、市全体の所得を増加させること等を目的とした生涯活躍のまち・つる事業などに総力をあげて取り組んでいます。併せて、市の債権全体における困難案件にも取り組み、徴収率の向上と債権の適正化を推進していきます。

④ 地方交付税の状況 **普通交付税 9,178 万 9 千円増、特別交付税 597 万 2 千円増**

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、財源を保障する見地から国税(所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税)の一定割合を、一定の合理的な基準によって、都道府県及び市町村に再配分(交付)する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税算定のイメージ

普通交付税は、各地方団体毎に基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、その差額である財源不足額を基準に交付されます。

単位費用 × (測定単位 × 補正係数)

財源不足額

標準的な地方税収入 × 基準税率(75%)※
地方譲与税等 × 100%
(※25%は留保財源)

財源不足額
(交付基準額)

基準財政需要額

臨時財政対策債相当額控除

基準財政収入額

普通交付税額

臨時財政対策債発行可能額

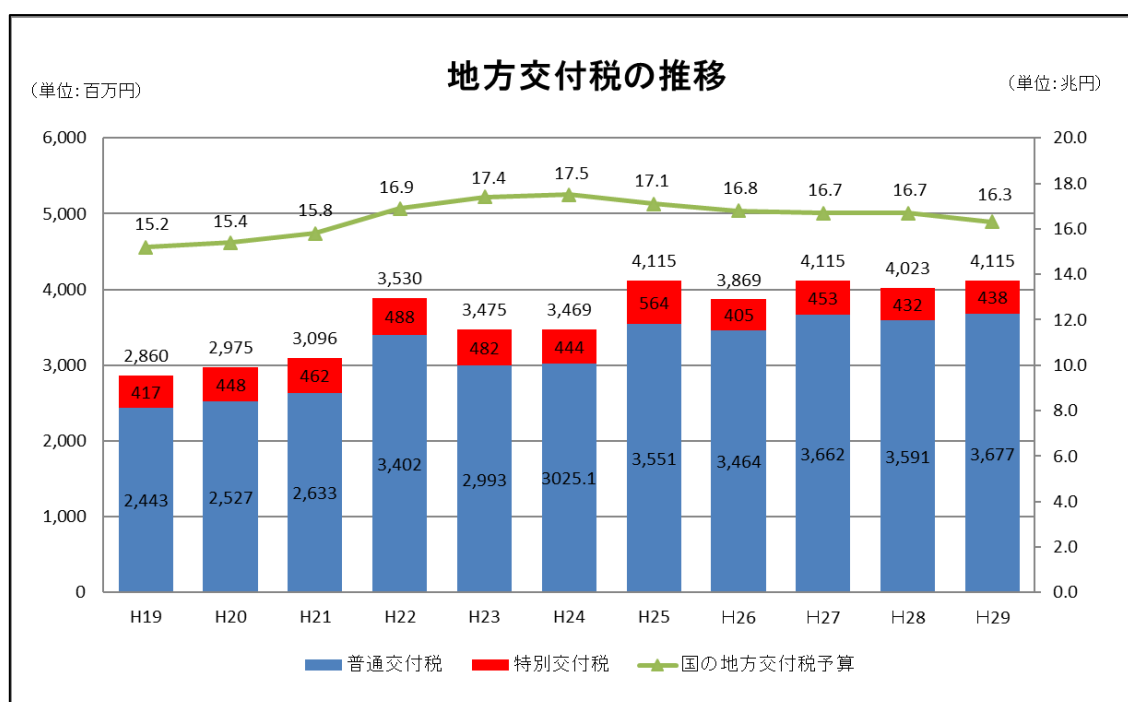
実質的な交付税

現在、国の交付税原資が不足しているため、基準財政需要額の一部は、臨時財政対策債に振替が行われています。

平成 29 年度の地方交付税は、41 億 1,526 万 7 千円で、前年度と比較すると、9,178 万 9 千円(2.3%)の増加となりました。その内訳として、普通交付税は 36 億 7,683 万円、特別交付税は 4 億 3,843 万 7 千円となっています。

普通交付税の交付額は、国の交付税予算などにより、増減を繰り返していますが、基準財政需要額の算定において、公立大学の人文科学系学部の基準財政需要額算定における種別補正係数が平成 25 年度より 1.0 から 2.03 に変更(平成 29 年度 2.08)になったことから、公立大学に係る基準財政需要額が大幅に増加しました。

※次ページ公立大学に対する地方交付税措置について参照



普通交付税…合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額(基準財政需要額)が、あるべき税収入(基準財政収入額)を超える額(財源不足額)を基礎として交付されます。

特別交付税…普通交付税で画一的には反映できなかった特別の事情を考慮して交付されます。

震災復興特別交付税…東日本大震災からの復旧・復興事業に係る地方負担分について、通常の特別交付税とは別枠で交付される特別交付税です。

※公立大学に対する地方交付税措置について

本市には、都留市が設置した公立大学法人都留文科大学があります。公立大学の運営に要する経費については、普通交付税の基準財政需要額に算入され、学生一人あたりに要する経費(単位費用)に公立大学の在学学生数を乗じて算定されます。

これまで、都留文科大学は、「文科系」に区分され、基準財政需要額算定における種別補正係数は 1.0 でありましたが、平成 25 年度から公立大学の特性及び実態に沿った係数とするために新設された「人文科学系」に区分が変更されました。これにより種別補正係数は 1.0 から 2.03 となり、学生一人あたりの単位費用が前年度の 24 万 2 千円から 45 万 4 千 720 円に変更されたため、普通交付税に算入される基準財政需要額は、大幅に増額されました。

平成 29 年度は、種別補正が 2.08 と単位費用が 440,960 円となり、学生一人当たりの単位費用は前年と同水準を維持しています。

学生一人あたりの単位費用の推移

(単位:円,%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単位費用	242,000	224,000	220,000	214,000	212,000	212,000
種別補正係数	1.00	2.03	2.05	2.07	2.08	2.08
学生一人あたりの単位費用 (種別補正適用後)	242,000	454,720	451,000	442,980	440,960	440,960
学生数(人)	3,321	3,322	3,317	3,346	3,348	3,447
基準財政需要額算入額	803,682,000	1,510,579,840	1,495,967,000	1,482,211,080	1,476,334,080	1,519,989,120

市では、公立大学法人都留文科大学に対し、地方独立行政法人法第42条及び「公立大学法人都留文科大学中期目標」に基づく財源補てんとして、標準運営費交付金(H29:6億7,990万2千円)、施設整備等補助金(H29:4億4,164万8千円)、特定運営費交付金(H29:2,000万円)を交付しており、運営費交付金及び基金積立金の財源は、財政力指数に応じて地方交付税及び税収等の一般財源にて費用を支出しています。

本市では、学問や文化・芸術・体育が融合した学園のまちとして「教育首都つる」というブランドの確立に努めており、学校教育や生涯学習はもとより、まちづくり全般にわたり大学の知的資源を活用したまちづくりを進めています。



公立大学法人都留文科大学

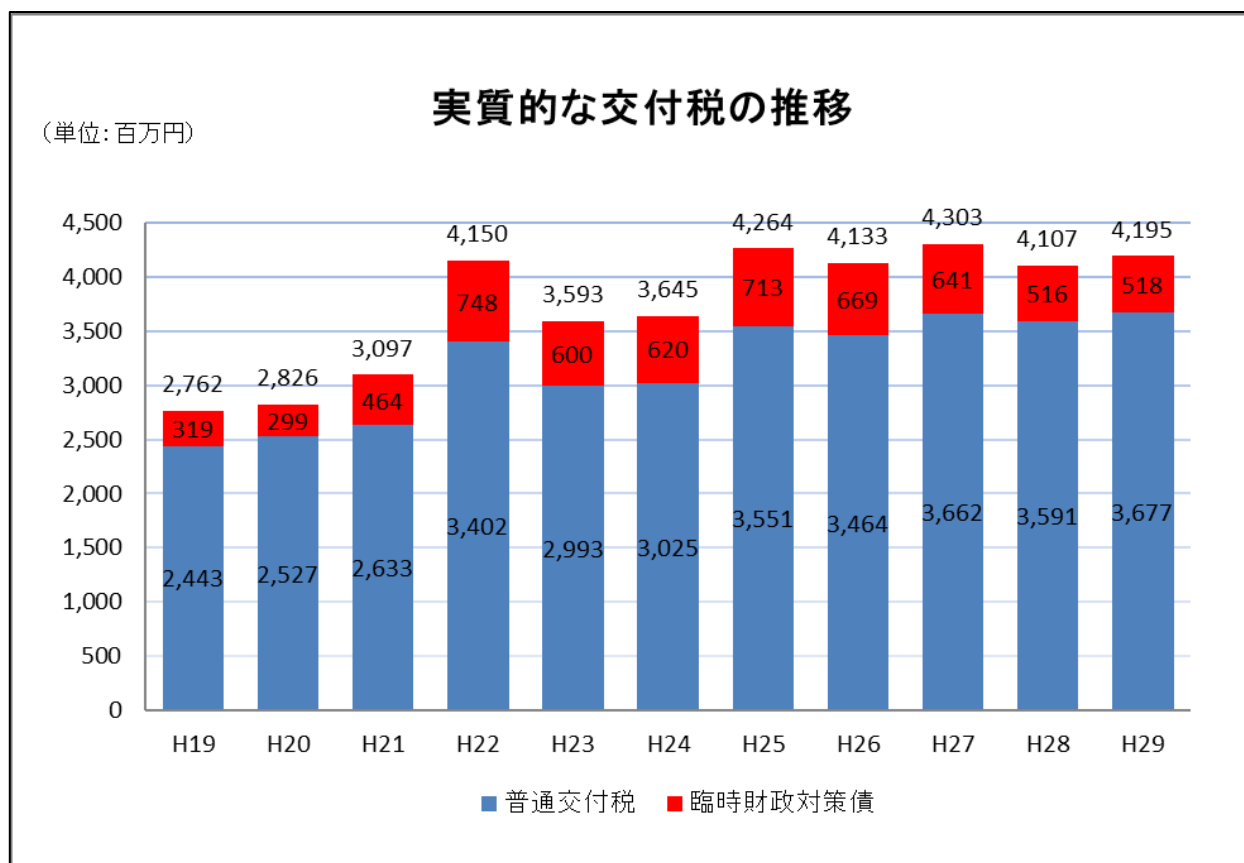
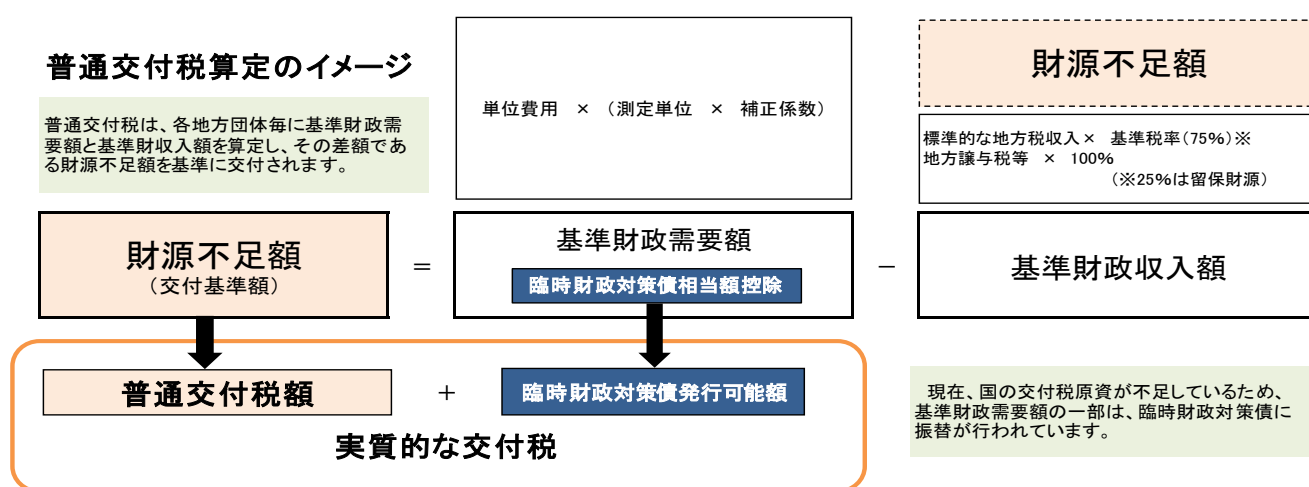
⑤ 実質的な交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税は、地方公共団体の財源不足の状況に応じて交付されますが、国の地方交付税特別会計の財源が不足していることにより、地方交付税の交付額が減額され、その穴埋めとして、地方公共団体は自ら「臨時財政対策債」を発行し、財源の不足に対応しています。

「臨時財政対策債」は、本来、普通交付税として交付されるべきものなので、「実質的な交付税」とも呼ばれていますが、市債残高が増える要因となっています。なお、償還に要する費用は、理論算入であり、翌年度以降、国から地方交付税に上乗せされるため、発行可能額全額を借りなかったとしても、全額借りたものと見なされ、交付税により措置されることになっています。

このため、起債額の圧縮のために平成 25 年度、26 年度の 2 カ年にわたり発行の抑制を実施しており、平成 29 年度は 3 年ぶりに発行可能額(5 億 1,839 万 1 千円)に対して 4 億 2,684 万 6 千円の借り入れを行い、9,154 万 5 千円の借入抑制を実施しました。

(再掲)



(3) 歳出の状況

平成 29 年度の歳出総額は、134 億 6,244 万 3 千円となり、前年度と比べ 2 億 2,580 万 7 千円(1.7%)増加しています。「目的別決算額」と「性質別決算額」に区分して、内容を分析します。

① 目的別決算額 農林水産業費 6 億 6,662 万 7 千円、78.2%減

「目的別決算額」は、市の経費を行政の目的によって分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

目的別歳出の状況

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
議会費	176,510	166,142	178,364	173,927	152,642	150,100
総務費	1,269,104	2,059,159	1,966,749	2,706,860	1,789,315	2,167,131
民生費	3,410,753	3,395,697	3,672,464	3,922,773	3,889,620	3,995,579
衛生費	1,319,886	1,271,354	1,285,009	1,125,664	1,135,429	1,275,445
労働費	63,439	33,232	74,500	8,630	9,456	10,239
農林水産業費	123,405	98,202	166,274	401,908	852,398	185,771
商工費	86,667	101,642	58,996	222,510	113,720	108,713
土木費	1,117,211	1,178,545	1,528,602	1,523,926	1,224,101	1,105,049
消防費	495,038	531,775	1,869,492	515,478	529,554	573,804
教育費	2,709,420	2,213,014	2,505,238	2,505,017	2,319,750	2,601,879
災害復旧費	15,250	18,817	142,240	4,574	0	34,356
公債費	1,349,726	1,343,907	1,322,453	1,255,168	1,220,651	1,254,377
合計	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443

総務費

将来的な大規模改修事業に備え、公共施設整備基金へ積立を実施したことにより 2 億 601 万 6 千円の皆増、宝地域コミュニティセンターの施設複合化事業を建設により 1 億 2,567 万 8 千円の増加、退職者が前年に比べて 1 名増加(定年退職者は 2 名増)したことで 4,981 万 6 千円の増加等により、総務費全体としては 3 億 7,781 万 6 千円(21.1%)の大幅な増加となりました。

民生費

私立保育所に対する委託児童運営費において単価改定が行われ、キャリアパスの創設や経験年数に応じて賃金の改善を図る目的で処遇改善加算を実施したこと等により 9,018 万 6 千円の増加、介護保険・サービス特別会計繰出金は、給付費等の増加に伴い 1,979 万 2 千円の増加等により前年度比で 1 億 595 万 9 千円増加しました。今後も、国の社会保障政策の拡充に伴い、民生費は増加していく見込みです。

衛生費

病院事業繰出金が 9,102 万 4 千円の増加、大月都留広域事務組合への負担金が 5,410 万円の増加等により、前年度と比較して 1 億 4,001 万 6 千円の大幅な増加となりました。

労働費

今年度は前年度とほぼ同額の 1,023 万 9 千円となっています。

農林水産業費

継続事業であった農林産物直売所建設事業が前年度に完成したことに伴い、建設事業費が 7 億 2,576 万 1 千円の皆減となったこと等により、農林水産業費全体としては 6 億 6,662 万 7 千円の大幅な減少となりました。

商工費

継続事業である田原の滝公園整備事業が次年度に繰り越された部分を除き完成したことに伴い、建設事業費が1,229万円の減少となったこと等により、商工費全体としては500万7千円の減少となりました。

土木費

都市公園である楽山公園内の施設を長寿命化計画に従って長期的に改修をする計画となっており、今年度は楽山球場バックスクリーン等改修工事が4,230万3千円の皆増となったが、継続事業である井倉土地区画整理事業が次年度に繰り越された部分を除き完了したことに伴い、建設事業費が1億3,009万1千円の減少、道路橋りょうに係る普通建設事業は、国庫補助金の減額に伴い、対象事業が減少したことで5,838万9千円の減少となったこと等により、土木費全体としては1億1,905万2千円の減少となりました。

消防費

災害対応特殊救急自動車(高度救命処置用資機材含む)の更新を実施したことで3,724万円の皆増、防災行政無線デジタル化整備実施設計業務委託が345万6千円の皆増となったこと等により、消防費全体としては、4,425万円の増加となりました。

教育費

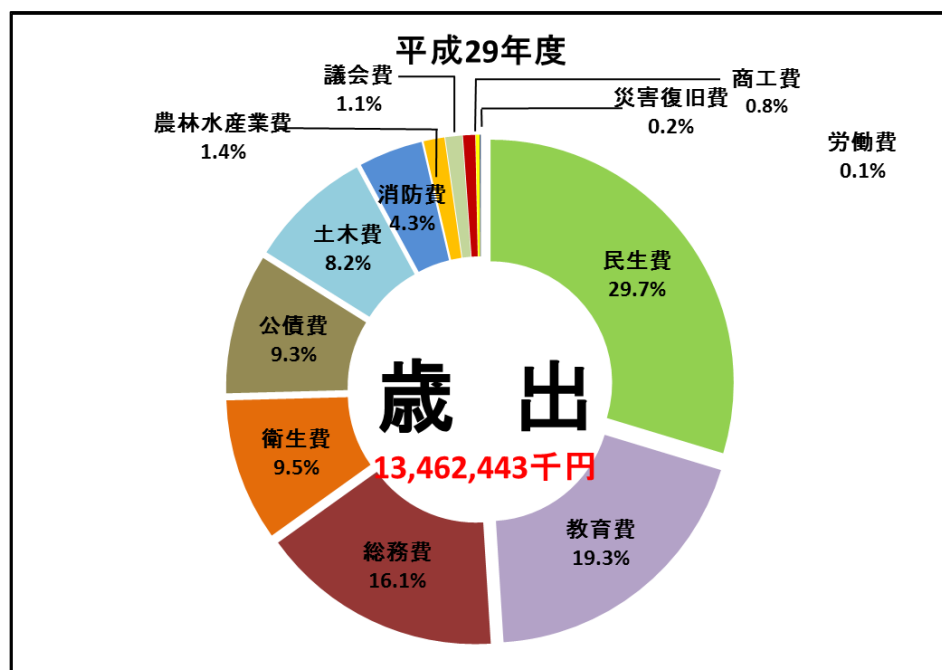
公立大学法人都留文科大学用地拡張事業に係る造成工事や移転補償協定に基づく補償金が増加したことにより2億8,877万6千円の増加となったこと等により、教育費全体としては2億8,212万9千円の増加となりました。

災害復旧費

台風21・22号の影響により林道の法面や市道の排水溝など市内各所で被害が発生したことに対する復旧費として1,758万7千円の皆増、台風22号の影響によりサントウン玉川線の橋桁にある護岸ブロックが崩落したことに伴い、道路災害復旧工事を実施したため1,676万9千円の皆増となりました。

公債費

定時償還利子が1,737万2千円減少したが、定時償還元金が5,109万8千円の大幅な増加となったため、前年度と比較して3,372万6千円の増加となりました。



目的別 …市の経費を行政の目的によって分類したもの

議会費…市議会の運営

総務費…税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理

民生費…高齢者や乳幼児、障害者などの福祉、保育所、生活保護など

衛生費…病気の予防や健康相談、ごみ処理など

労働費…労働福祉など

農林水産業費…農業振興など

商工費…商工業や観光の振興など

土木費…道路や橋、公園、住宅の整備など

消防費…消防活動や消防団、救急、災害対策など

教育費…小・中学校や図書館などの運営管理、大学、芸術文化、スポーツの振興など

公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金など

② 性質別決算額 **補助費等 3億 2,241 万 1 千円、17.7%増**

「性質別決算額」は、市の経費をその経済的性質を基準として分類したものです。区分ごとの決算額の状況は下表のとおりです。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人 件 費	1,947,414	1,980,543	1,933,126	2,106,487	1,880,986	2,003,254
(うち職員給)	1,118,102	1,121,919	1,122,842	1,133,949	1,144,737	1,199,694
扶 助 費	2,246,245	2,187,232	2,308,596	2,380,374	2,529,812	2,533,845
公 債 費	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377
物 件 費	1,340,981	1,303,353	1,441,078	1,522,582	1,591,819	1,440,938
維持補修費	125,353	208,353	120,890	159,898	136,764	137,703
補 助 費 等	1,836,745	1,797,325	1,726,807	1,862,489	1,825,777	2,148,188
繰 出 金	1,405,980	1,374,720	1,462,366	1,532,079	1,474,342	1,507,283
積 立 金	208,935	960,127	956,897	729,374	521,757	227,719
投資的経費	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665
そ の 他	260	290	200,180	120	15,060	34,471
合 計	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443

義務的経費	5,543,335	5,511,633	5,564,123	5,742,029	5,631,449	5,791,476
投資的経費	1,674,820	1,255,685	3,298,040	2,817,864	2,039,668	2,174,665
その他経費	4,918,254	5,644,168	5,908,218	5,806,542	5,565,519	5,496,302

人件費

昨年度に比べ定年退職者が増加したことに伴い、退職手当が4,981 万 6 千円の増(退職者総数 10 名⇒11 名)、給与改定の影響により基本給等が 7,637 万 3 千円増加したことを主な要因とし、人件費全体としては対前年比で 1 億 2,226 万 8 千円と大幅に増加しました。

扶助費

低所得者の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、臨時福祉給付及び年金生活者等支援給付金給付事業が 6,556 万 8 千円の減、私立保育所に対する委託児童運営費が 9,018 万 6 千円の増加等により、扶助費全体としては対前年比で 403 万 3 千円の増加となりました。

物件費

都留文科大学用地拡張事業造成工事設計業務委託が 3,269 万 2 千円の減、情報システム強靱化基幹系システム移行業務委託が 4,228 万 2 千円の皆減、農林産物直売所建設事業にかかる業務委託等が 3,283 万 9 千円の皆減、生涯活躍のまち・つる事業推進支援業務委託等が 2,848 万 3 千円の減少等により、物件費全体としては対前年比で 1 億 5,088 万 1 千円の大幅な減少となりました。

補助費等

病院事業会計への繰上償還が 9,102 万 4 千円の皆増、大月都留広域事務組合負担金 5,410 万円、都留文科大学標準運営費交付金が 9,182 万 3 千円の増等により、全体としては対前年比で 3 億 2,241 万 1 千円の大幅な増加となりました。

積立金

公共施設整備基金積立金が 2 億 601 万 6 千円の増加となったが、都留文科大学施設整備基金積立金が 5 億 528 万 7 千円の皆減等により、全体としては対前年比で 2 億 9,403 万 8 千円の減少となりました。

繰出金

介護サービス事業特別会計繰出金が 2,160 万 5 千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が 661 万円の増加等により、繰出金全体としては対前年比で 3,294 万 1 千円の増加となりました。

投資的経費

農林産物直売所建設事業が 6 億 7,645 万円の皆減、井倉地区土地区画整理事業が 7,705 万 7 千円の減少となったが、宝地域コミュニティセンターの機能複合化を目的とした新築工事の実施等により 1 億 2,240 万 1 千円の増、都留文科大学施設整備等補助金や都留文科大学用地拡張事業が 7 億 3,042 万 4 千円の増加等により、投資的経費全体としては前年度と比較すると 1 億 3,499 万 7 千円の大幅な増加となりました。

用語

性質別 …市の経費をその経済性質を基準として分類したもの

人件費	…職員の給料、退職手当、議員・委員報酬などに係る経費
扶助費	…法律などに基づき生活保護、児童福祉等の支援に要する経費や各種サービスに係る経費
物件費	…賃金や旅費、消耗品・備品などの購入、委託料等に係る経費
補助費等	…各団体への負担金及び補助金に係る経費
繰出金	…一般会計と特別会計等の相互間に支出される経費
公債費	…本市が借り入れた地方債の元利償還金などに係る経費
投資的経費	…支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに係る経費
義務的経費	…支出が義務付けられた任意に削減できない経費人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

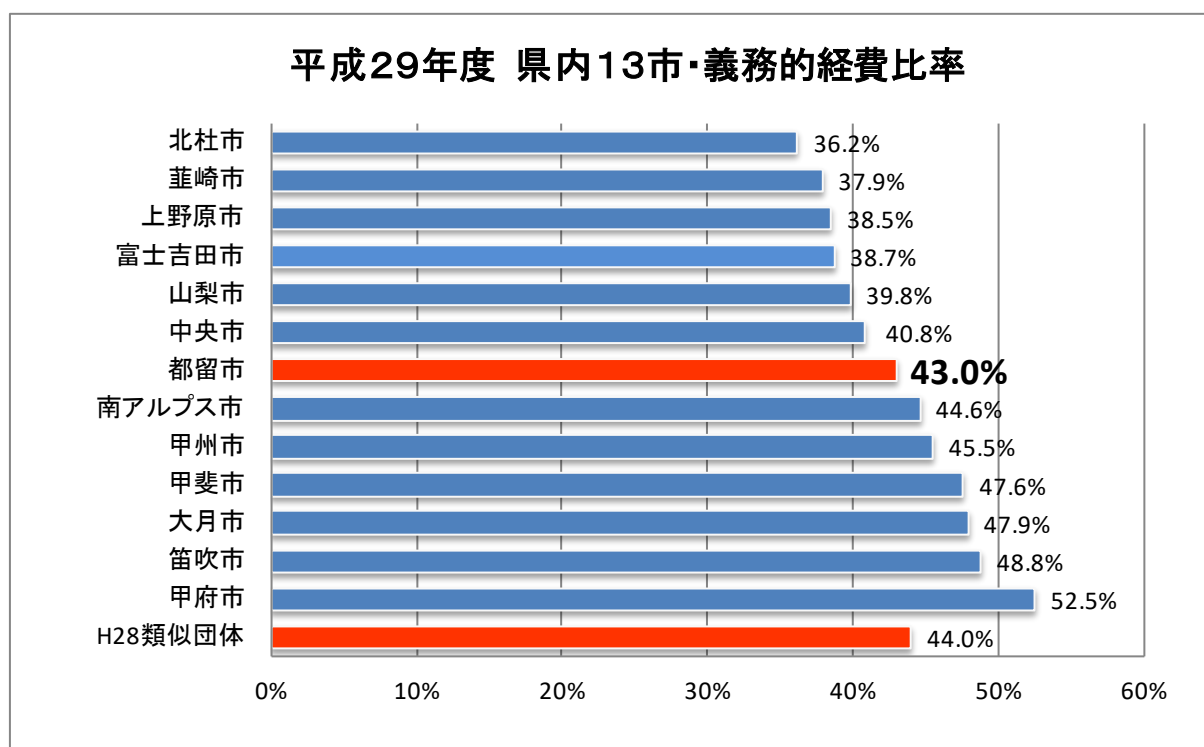
(参考)

① 義務的経費比率

義務的経費とは、「支出が義務付けられた任意に削減できない経費」をいい、歳出のうち人件費、公債費、扶助費の合計をいいます。この義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直性が高まっているといえます。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較 平成29年度における県内13市の義務的経費比率は下記のとおりです。



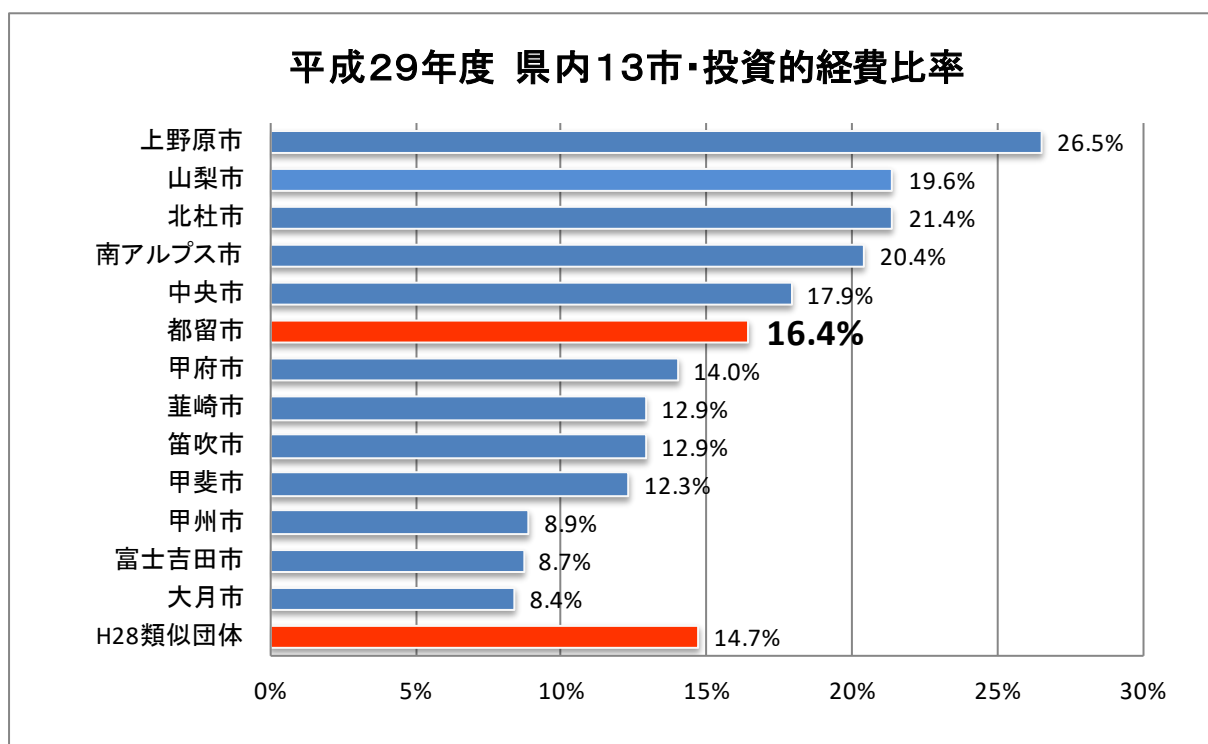
本市の義務的経費比率は、県内13市中、中位の7番目(H28 7番目)という結果になりました。
公債費は減少しておりますが、扶助費は増加傾向にあり、類似団体と同程度の数値となっております。

② 投資的経費比率

投資的経費とは、「歳出のうち、その支出が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るもの」をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計をいいます。この値が高くなるほど、都市基盤整備等の資本形成が充実することになります。しかし、投資的経費は、事業費を借り入れて実施するため、公債費が増加し、将来の義務的経費発生の要因となりえます。

$$\text{投資的経費比率} = \frac{\text{投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

◆県内13市の比較 平成29年度における県内13市の投資的経費比率は下記のとおりです。



本市の投資的経費比率は、県内13市中、6番目(H28 6番目)に高いという結果になりました。これは、都留文科大学用地拡張事業などへの投資的経費が増加したことによるものです。

(4) プライマリーバランス(基礎的財政収支) 引き続き黒字

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、「国や地方自治体の財政状態を示す」指標であり、政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税收等で賄われているかどうか、また次世代に負担を先送りしていないかをこの指標により見ることができます。赤字の場合は、赤字を次世代に転嫁することになります。

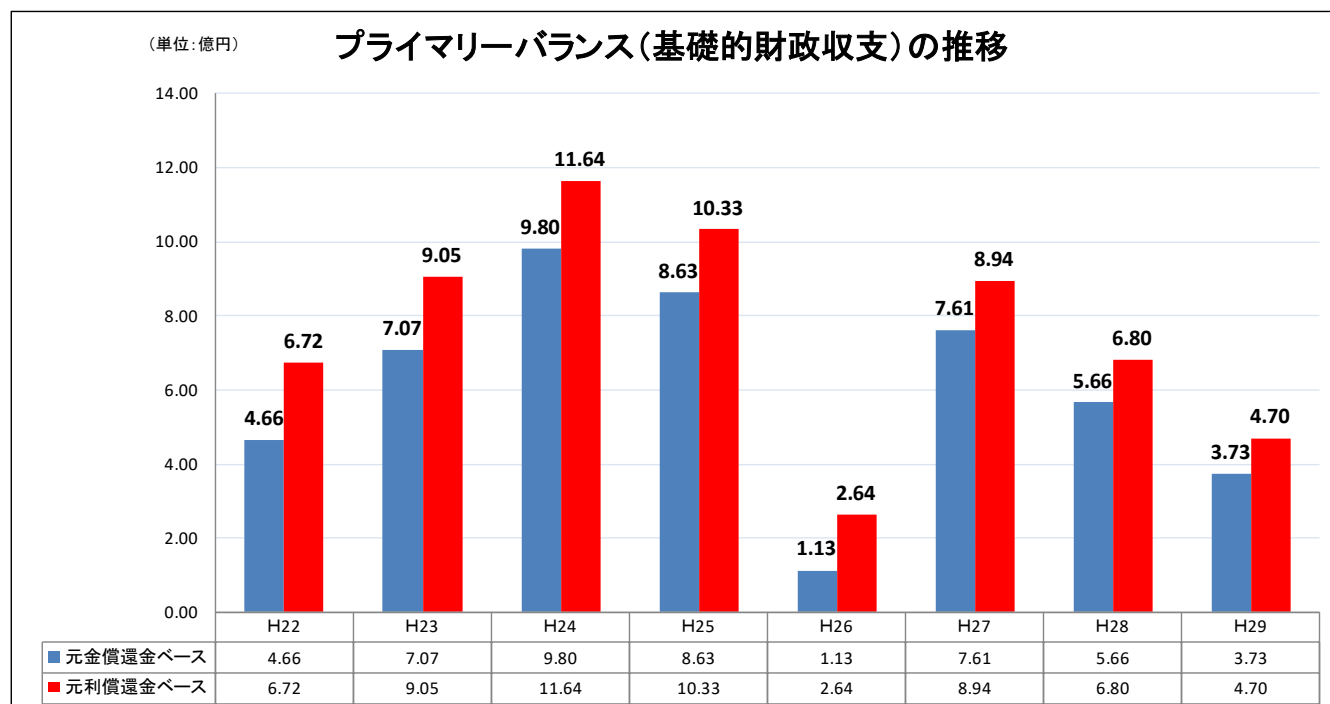
プライマリーバランス

=

歳入－市債発行額

－

歳出－公債費



歳出から除く公債費には、元金償還と元利償還がありますが、直近 10 年間に於いて、本市のプライマリーバランス(基礎的財政収支)は、元金償還金ベース及び元利償還金ベースともに、黒字となっています。

平成 29 年度は、元金償還金ベースで 3 億 7,308 万 5 千円、元利償還金ベースで 4 億 6,997 万円の黒字でした。

これは、(6)市債の状況(21 ページ)でも述べますが、プライマリーバランスの均衡を保つため、平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※(P21 参照)を一貫して守ってきたため、行政サービスを借金に頼らないで運営してきた結果といえます。※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

プライマリーバランスの算出の内訳

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額(A)	13,047,101	12,599,032	13,194,657	13,121,943	15,211,093	15,169,872	13,902,090	13,690,282
市債発行額(B)	1,202,410	1,128,201	1,243,668	1,021,627	1,499,600	1,164,707	1,206,129	1,012,246
歳出総額(C)	12,512,785	11,890,734	12,136,409	12,411,486	14,770,381	14,366,435	13,236,636	13,462,443
元金償還額(D)	1,134,338	1,126,711	1,165,744	1,174,349	1,172,043	1,122,070	1,106,394	1,157,492
利子償還額	205,741	197,867	183,932	169,509	150,358	133,098	114,257	96,885
元利償還額(F)	1,340,079	1,324,578	1,349,676	1,343,858	1,322,401	1,255,168	1,220,651	1,254,377
プライマリーバランス(基礎的財政収支)								
(元金償還金ベース)(A-B)-(C-D)	466,244	706,808	980,324	863,179	113,155	760,800	565,719	373,085
(元利償還金ベース)(A-B)-(C-F)	671,985	904,675	1,164,256	1,032,688	263,513	893,898	679,976	469,970

(5) 基金の状況 財政調整基金 約3.2億円増

基金は、将来の財政運営に備えるための「貯金」です。本市における平成 29 年度末の基金現在高は、78 億 2,083 万 8 千円で、前年度と比較して 4,544 万 7 千円増加しました。増加した主な要因は、公立大学法人都留文科大学運営基金を 4 億 5,243 万 4 千円(大学教育研究助成基金 2,000 万円、大学施設整備基金 4 億 753 万円、大学用地取得基金 2,490 万 4 千円)取り崩しましたが、財政調整基金へ 3 億 2,209 万 8 千円、施設整備基金へ 2 億 601 万 6 千円積み増しを行ったこと等によるものです。

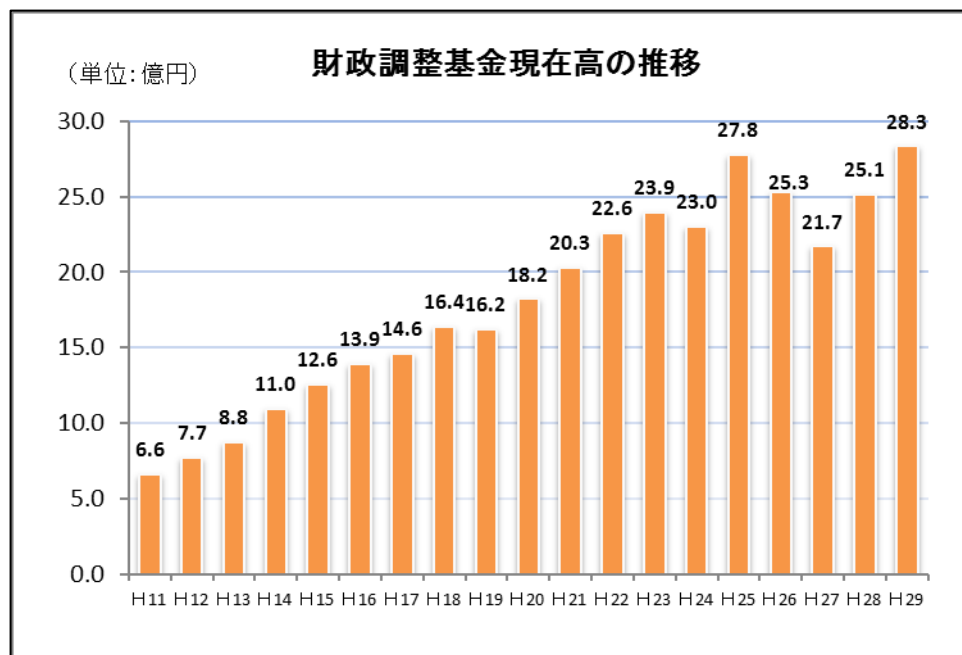
財政調整基金は、当初予算及び補正予算において、基金から一般会計へ 5 億 5,041 万 6 千円を繰り入れる予算としましたが、決算においては支出の抑制等により取崩しを行わなかった一方で決算剰余金等により 3 億 2,209 万 8 千円を積立てた結果、平成 29 年度末の現在高は、28 億 3,355 万 6 千円となりました。

その他特定目的基金については、2 億 2,062 万 1 千円の積み立てに対し、各事業目的のため、4 億 9,727 万 2 千円を取崩しました。その結果、平成 29 年度末の現在高は、49 億 8,022 万 7 千円となりました。

基金の状況

(単位:千円)

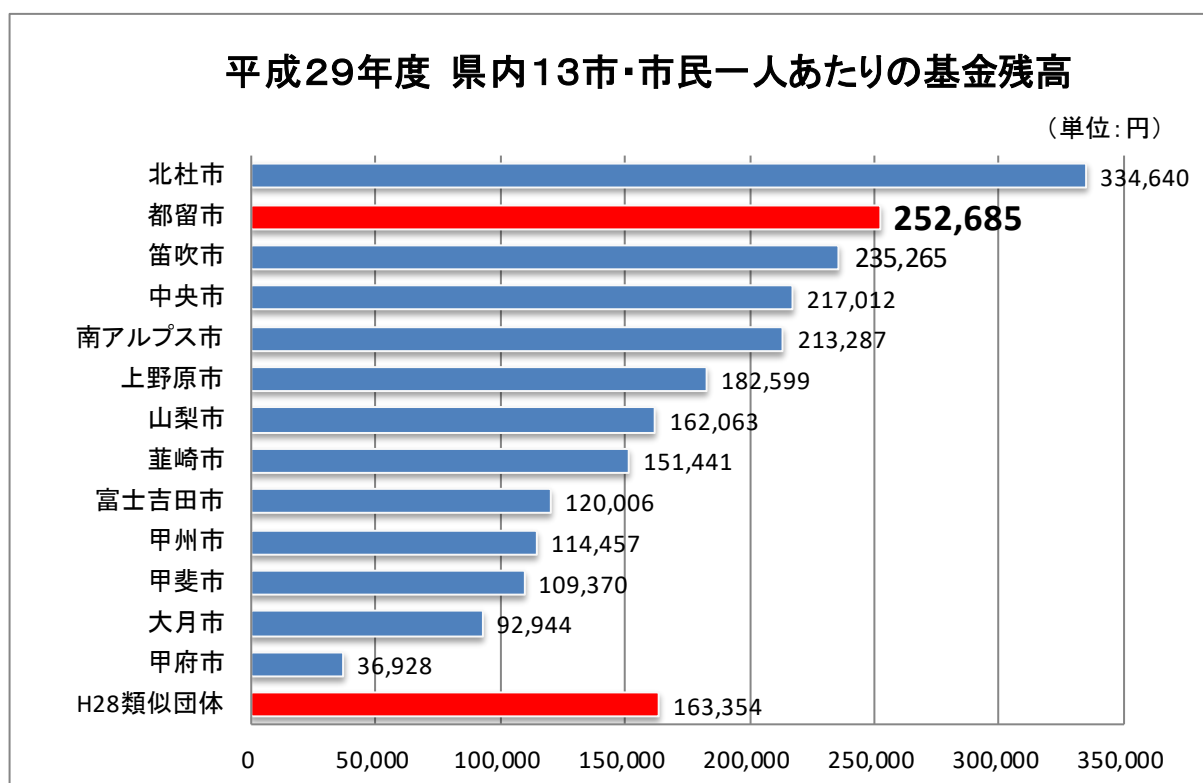
基金名	28年度末 現在高	29年度中増減額		29年度末 現在高	取崩し使途
		積立額	取崩額		
財政調整基金	2,511,458	322,098		2,833,556	
市債管理基金	7,055			7,055	
その他特定目的基金	5,256,878	220,621	497,272	4,980,227	
職員退職準備基金	141,995		35,508	106,487	職員退職手当ルール分
国際交流基金	8,018		1,000	7,018	国際交流事業
社会福祉基金	231,438			231,438	
ふるさと水と土保全対策基金	10,000			10,000	
公共施設整備基金	392,680	206,016		598,696	
産業活性化推進基金	24			24	
ふるさとづくり基金		9,090	8,330	760	寄附目的事業への充当
公都立留文科大学基金					
大学教職員退職手当基金	839,460	521		839,981	
大学教育研究助成基金	50,633	19	20,000	30,652	
大学施設整備基金	3,195,077	4,080	407,530	2,791,627	都留文科大学用地拡張事業
大学用地取得基金	387,553	895	24,904	363,544	都留文科大学用地拡張事業
合 計	7,775,391	542,719	497,272	7,820,838	



これまで、経済不況などにより市税等が減収した年度があったにもかかわらず、堅実に「貯金」を行った結果、平成 21 年度から 20 億円を維持し、平成 11 年度現在高から比較すると、実に**約21.7億円**も増加しました。今後も引き続き経費を削減し、不測の事態に備えられるような安定的な財政運営を行っていきます。

◆県内13市の比較

平成29年度における県内13市の市民一人あたりの基金残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの基金残高(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)は、県内 13 市中、高い方から 2 番目(H28 2 番目)という結果になりました。これは財政調整基金残高の増加に伴うものです。

※人口＝平成30年1月1日現在 都留市: 30,951人(外国人含む。)

(6) 市債の状況

市債は、多額の費用を必要とする公共施設の建設や道路整備のために、単年度の財政負担を軽減し、借入金を長期間にわたり返済することにより、将来その施設を利用する人にも公平に負担していただくという世代間負担の公平性を保つ役割があります。

① 市債の状況 臨時財政対策債 対前年度比 9,911 万 9 千円、1.6%増

平成 29 年度末の市債現在高は、121 億 4,716 万 4 千円で、前年度比で 1 億 4,524 万 6 千円減となりました。会計別の市債の状況は右記のとおりです。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

	H28年度末 現在高 A	H29年度 借入額 B	元利償還額			H29年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子		
一般会計	12,292,410	1,012,246	1,254,377	1,157,492	96,885	12,147,164
(うち臨時財政対策債)	(5,977,332)	(426,846)	(362,233)	(327,727)	(34,506)	(6,076,451)
合 計	12,292,410	1,012,246	1,254,377	1,157,492	96,885	12,147,164

◆平成29年度借入額内訳

単位:千円)

充当事業等	金額
公共事業等債	54,400
古沢埋立線通学路整備工事外8件	54,400
一般補助施設整備等事業債	23,100
高規格救急自動車	18,800
緑越分(農林産物直売所案内看板設置業務委託)	4,300
一般補助施設整備等事業債(補正予算債)	100,800
緑越分(生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備工事外2件)	100,800
災害復旧事業債	2,900
サントウ玉川線道路災害復旧工事	2,900
公営住宅建設事業債	32,800
鹿留団地1号棟外壁補修工事外2件	32,800
学校教育施設等整備事業債	33,700
宝小学校非構造部材耐震改修工事外5件	33,700
一般単独事業(地方道路等整備事業債)	124,900
門前中通り線路側溝改修工事外27件	119,900
緑越分(法能宮原線支線15号道路改良工事外1件)	5,000
一般単独事業(地域活性化事業債)	10,800
田原の滝公園整備工事	10,800
一般単独事業(防災対策事業債)	5,300
可搬式小型動力ポンプ付積載車	5,300
一般単独事業(緊急防災・減災事業債)	13,000
防災行政無線デジタル化整備実施設計業務委託外2件	13,000
一般単独事業(公共施設最適化事業債)	113,100
宝地域コミュニティセンター建設工事	113,100
一般単独事業(その他)	30,200
生涯活躍のまち・つる単独型居住プロジェクト附帯工事外2件	25,500
井倉地区土地区画整備事業	4,700
県振興資金貸付金(百花繚乱(一般分))	24,600
田野倉古沢水路改修工事外9件	24,600
県振興資金貸付金(リニア沿線地域活性化支援事業資金)	15,800
リニア見学センター・道の駅つる間フットパス新設工事外1件	15,800
臨時財政対策債	426,846
合 計	1,012,246

平成 29 年度に新たに借り入れた市債は、左の表のとおりです。

そのうち臨時財政対策債は、4 億 2,684 万 6 千円で、前年度比で 8,958 万 3 千円減少しました。

平成 29 年度の市債発行額は、実質的な交付税である臨時財政対策債を除くと、5 億 8,540 万円で、前年度と比較すると 1 億 430 万円の減となりました。

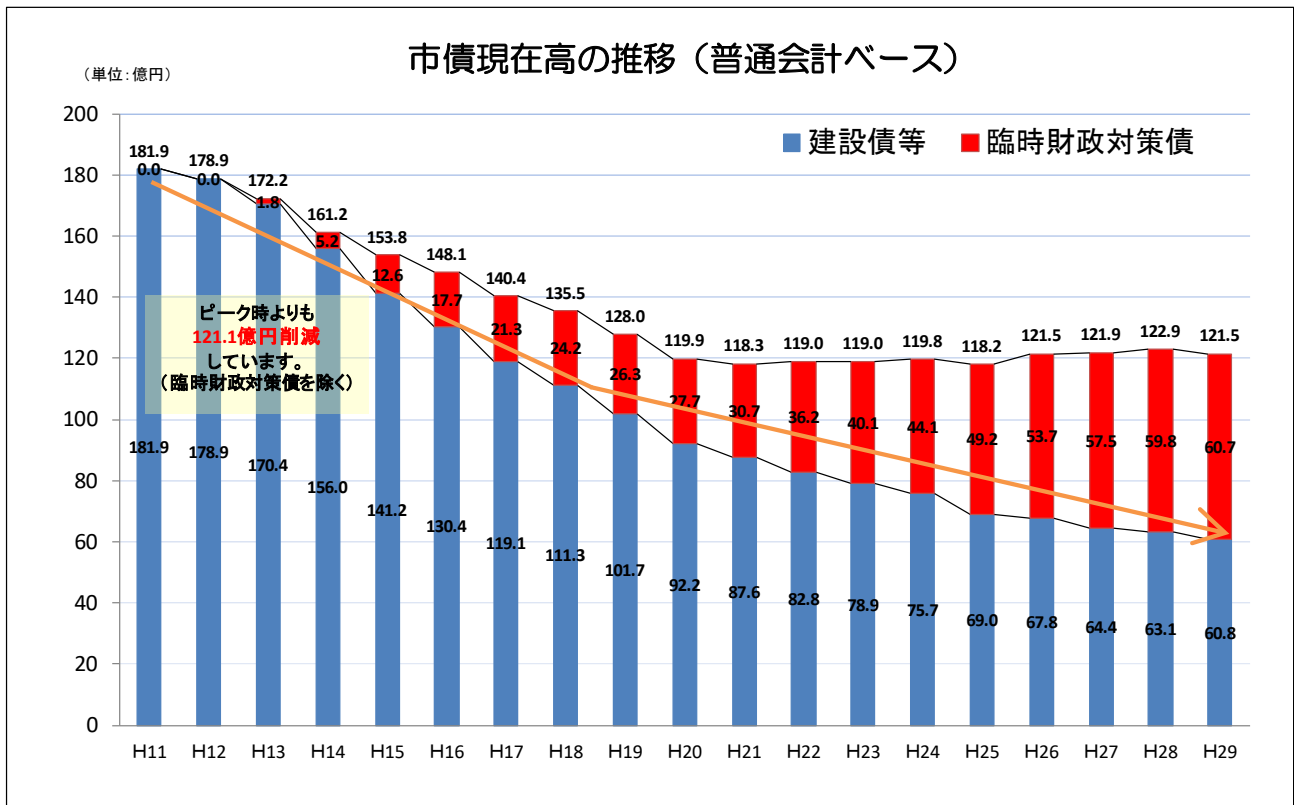
これは、宝地域コミュニティセンター建設工事に伴い、公共施設等適正管理推進事業債が 1 億 490 万円の増、生涯活躍のまち・つる事業等に伴い補正予算債(一般補助施設整備等事業)が 9,330 万円の増となりましたが、農林産物直売所建設事業の完了に伴い一般補助施設整備等事業債が 2 億 9,990 万円の皆減、臨時財政対策債の借入抑制に伴い 8,958 万 3 千円の減となったこと等により、前年度比で 1 億 9,388 万 3 千円の減少となりました。

今後も更新時期を迎えた公共施設の改修工事等に多額の費用が掛かるため、長期総合計画に基づき事業を執行し、計画的な借入れを行っていきます。

② 市債現在高の推移 建設債等の市債残高は ピーク時から約 121 億 2 千万円減少

平成 11 年度以降、「新たな借入額」が「返済する元金」を超えないという財政規律※を設定し、長期間に渡って順守した結果、建設債等の市債現在高は、ピーク時の平成 11 年度と平成 29 年度を比較すると、18 年間で **約 121.1 億円** を削減しました。 ※実質的な交付税である臨時財政対策債を除く

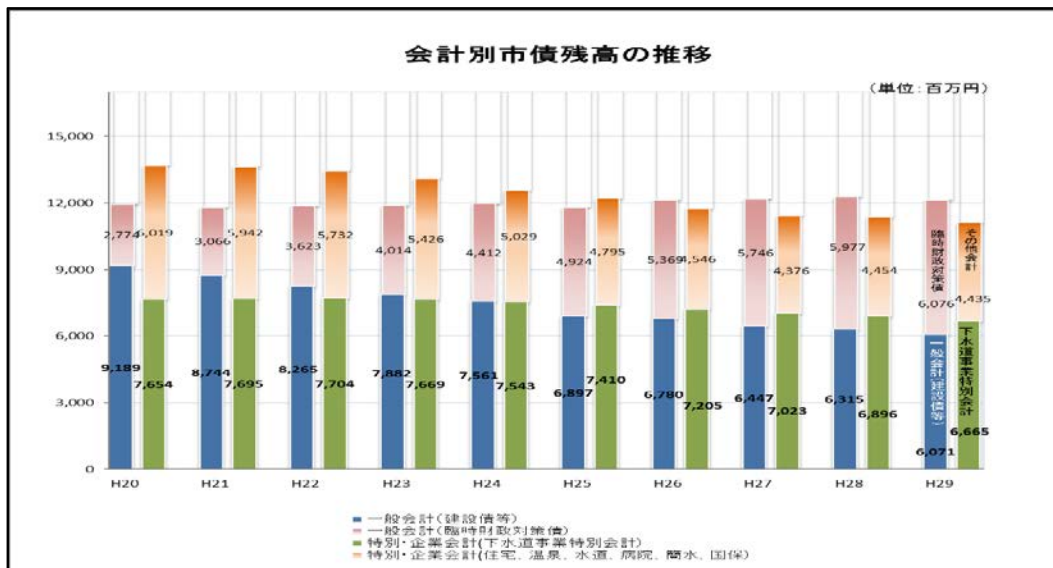
今後も、地方交付税措置がある起債を最大限活用する中で、単独事業については市債の発行を抑制する等、市債残高を圧縮していく予定です。



普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行が毎年度約 3 億円から 7 億 5 千万円と多額となっているため、市債現在高が減少していかない一番の要因となっています。

(参考) 会計別市債残高の推移

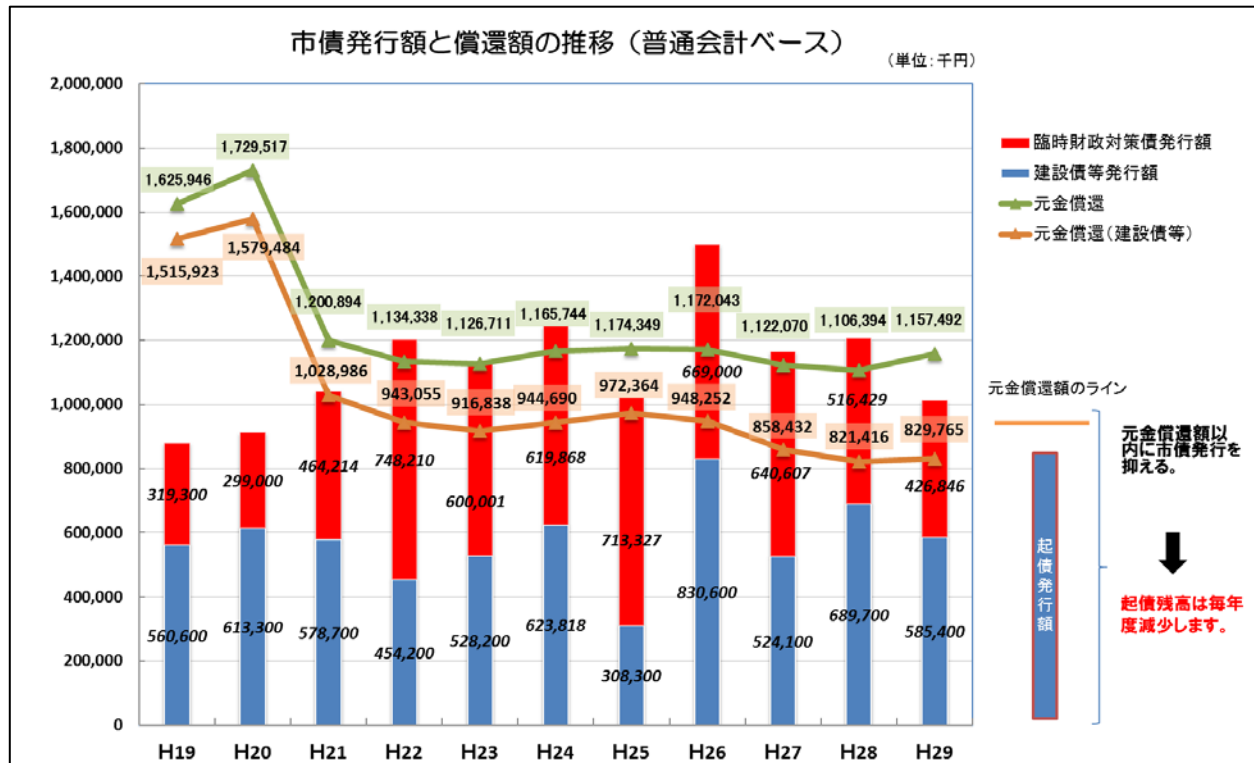
一般会計と特別会計・公営企業会計を含めた市債残高の推移は次のとおりです。



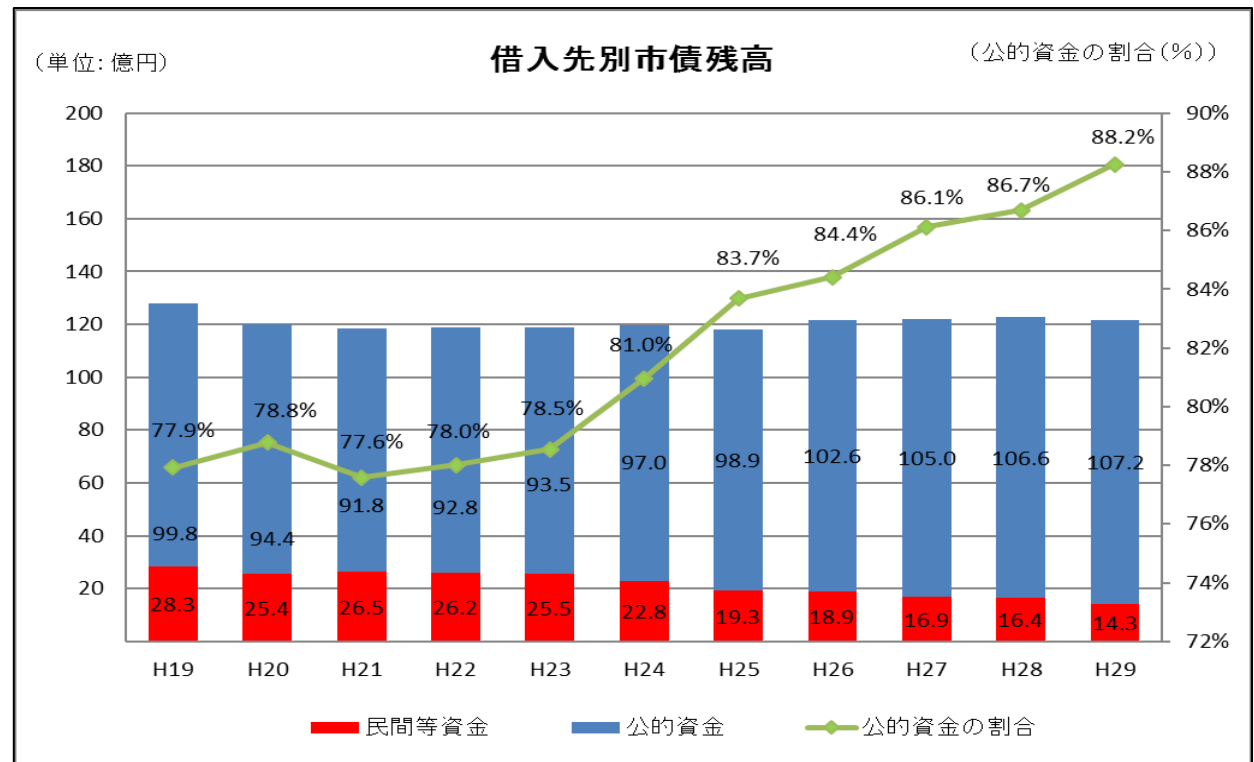
一般会計における建設債等は、市債の発行抑制により年々減少していますが、特別会計及び公営企業会計のうち、下水道事業債については、下水道施設整備を計画的に実施しているため、今後も市債残高は、大幅に減少しない見込みです。

③ 市債発行額と償還額の推移

平成19年度から平成22年度にかけて、過去に公的資金(旧資金運用部資金、旧簡易生命保険資金、旧公営企業金融公庫資金)から借り入れた高金利の地方債については、補償金なしで繰上償還が認められ、平成19年度に2,884万円、平成20年度に1億3,399万7千円、平成21年度に1億923万4千円、合計で2億7,207万8千円について繰上償還を実施し、利子を4,256万9千円削減しました。



(参考) 借入先別市債残高

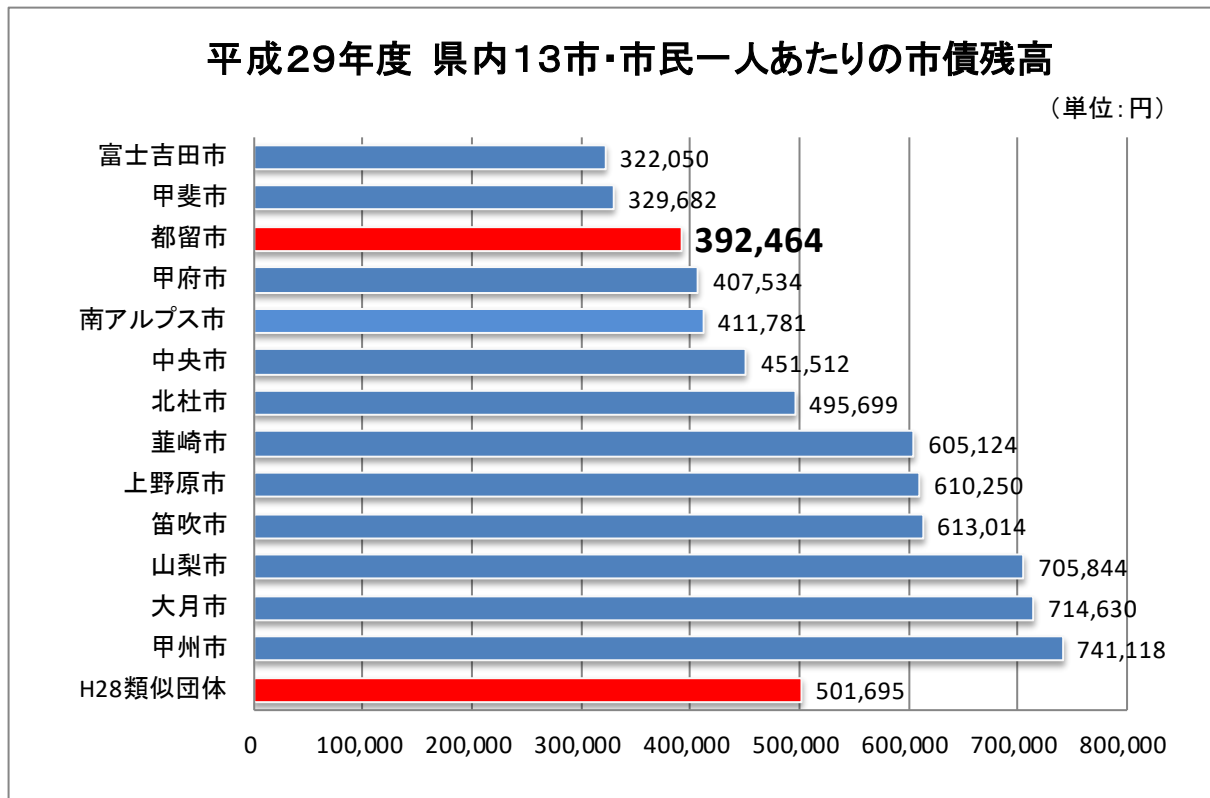


公的資金…財政融資資金、地方公共団体金融機構

民間等資金…市内金融機関、市場公募債、県振興資金等

◆県内13市の比較

平成29年度における県内13市の市民一人あたりの市債残高は下記のとおりです。



本市の市民一人あたりの市債残高は、県内13市中、低い方から3番目(H28 5番目)という結果になりました。

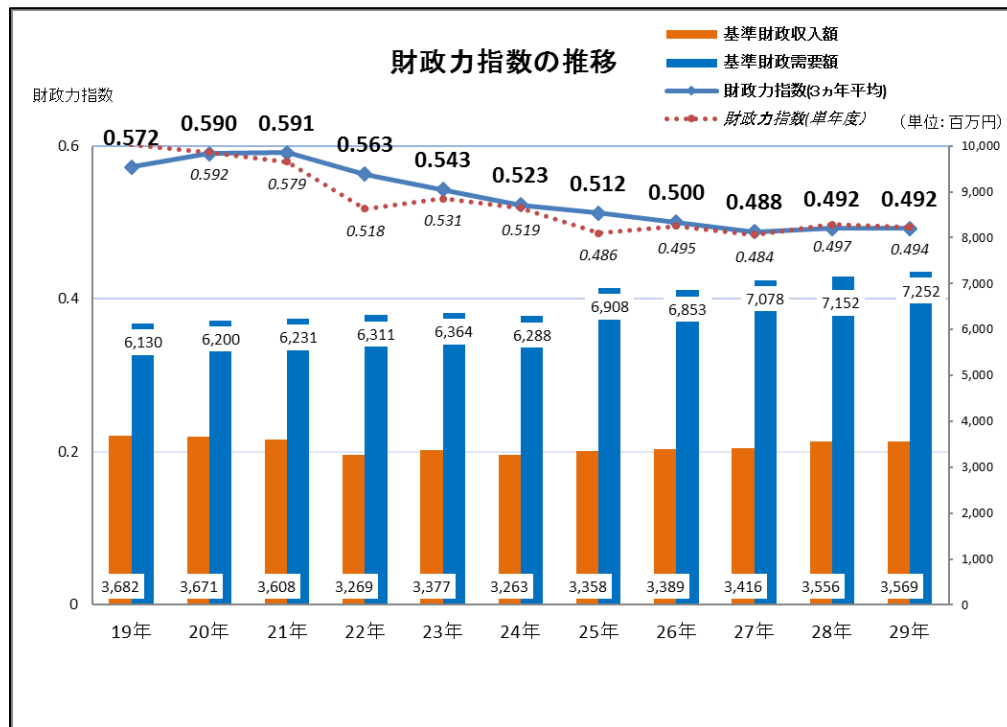
※人口＝平成30年1月1日現在 都留市:30,951人(外国人含む。)

(7) 主な財政指標・分析

① 財政力指数

財政力指数とは、「地方交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値」をいい、地方公共団体の財政力を示す指標です。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



平成 29 年度の財政力指数は、0.492 で、前年度と比較して、増減なしとなっております。

単年度で 0.003% 減少した要因としては、基準財政収入額の地方消費税交付金等が減少しましたが、基準財政需要額のおのほ教育費で単位費用の増加及び大学生数が増加したこと等が要因となっています。

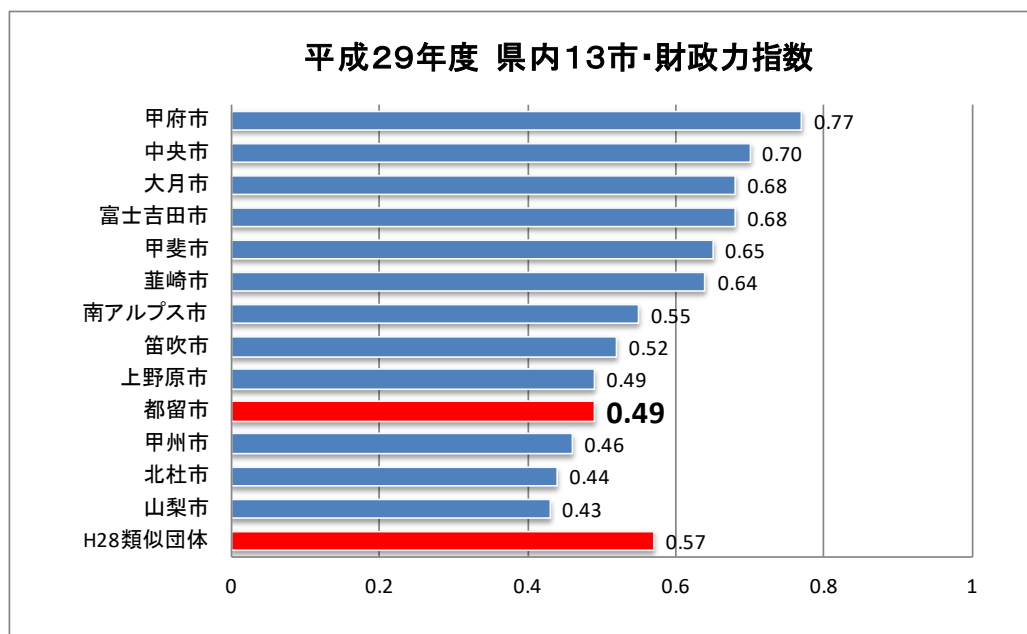
用語

基準財政収入額…地方交付税を客観的・合理的に算定するために、地方公共団体が標準的な税の徴収を行ったという前提条件のもとに歳入額を算出したものです。基準財政収入額は市民税、軽油引取税、自動車取得税等の収入見込みの75/100、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などで算定されます。

基準財政需要額…普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的な行政を行った場合の財政需要を算出した額です。

◆県内13市の比較

平成29年度における県内13市の財政力指数は下記のとおりです。



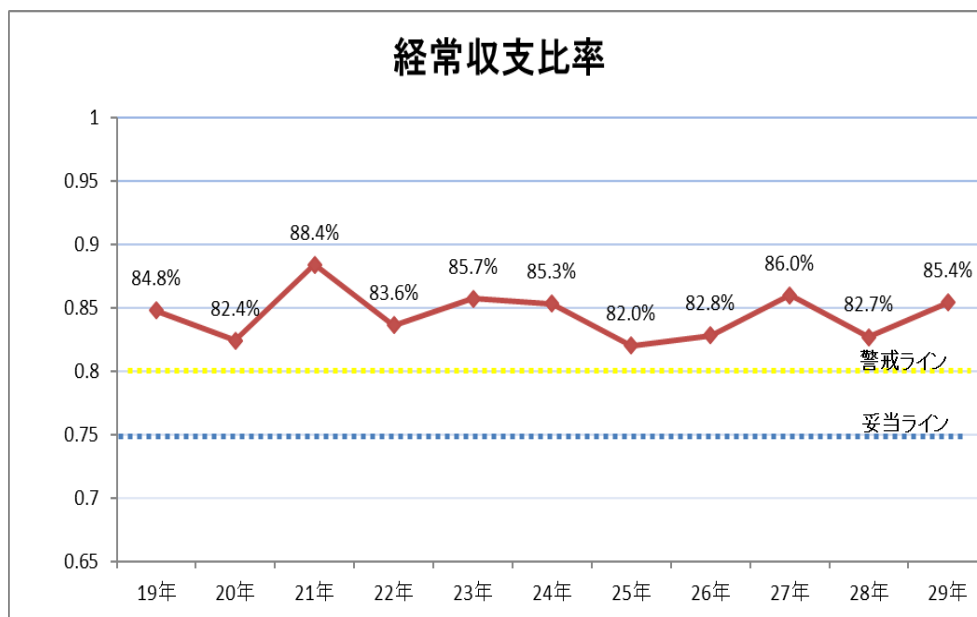
1を超えると地方交付税の不交付団体となり、その超えた部分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能な団体といえます。1に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があり、財政力が強いことになります。

本市の財政力指数は、県内13市中、低い方から4番目という結果になりました。

②経常収支比率

経常収支比率とは、地方税・普通交付税・地方譲与税等の毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されずに自由に使用できる収入（経常一般財源）が人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出する経費（経常経費）に、どの程度使われているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する比率です。

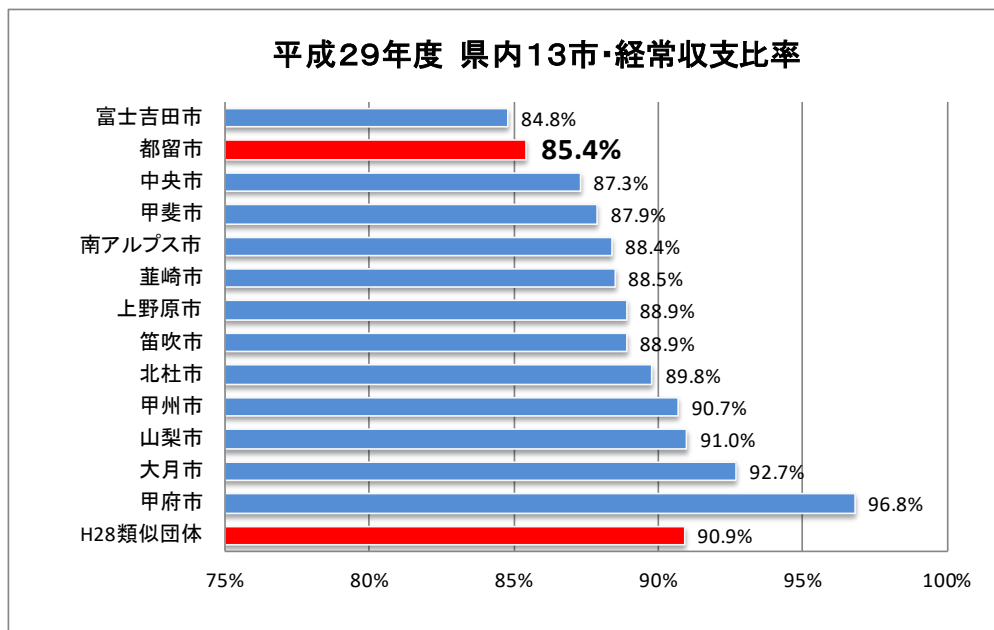
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



平成 29 年度の経常収支比率は、85.4%で、前年度と比較して 2.7%増加しました。増加した主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源等のうち人件費が1億 1,574 万 1 千円増、補助費等が1 億 3,283 万 9 千円増加したこと等により、全体として、2 億 7,345 万円増加したことによるものです。

◆県内13市の比較

平成29年度における県内13市の経常収支比率は下記のとおりです。



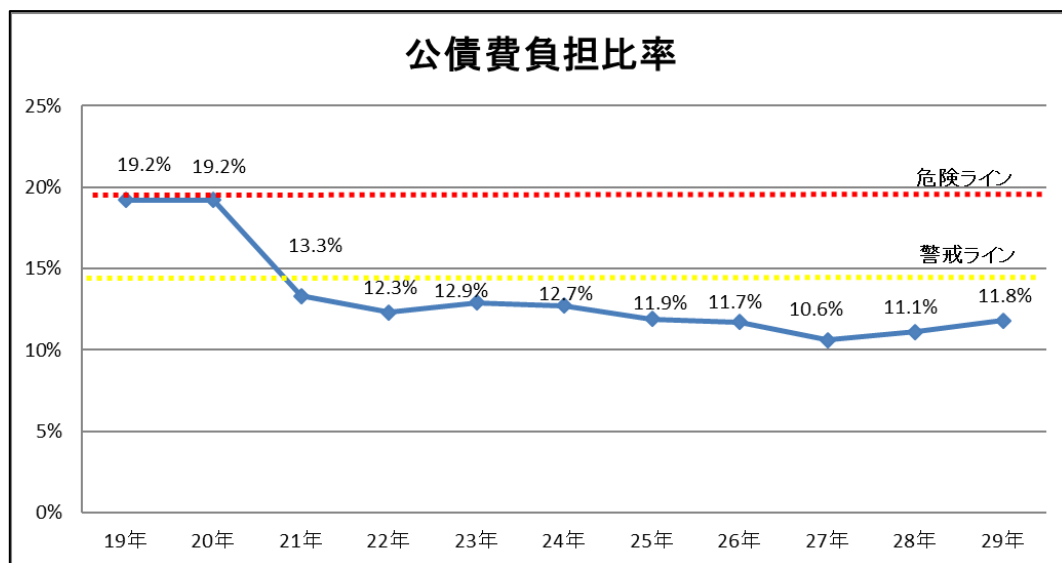
一般的には市では、75%が妥当な数字と考えられ、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われておりますが、全国的に増加傾向にあり、平成29年度においては、全市町村の9割以上が80%を超えております。

本市の経常収支比率は、県内13市中、低い方から2番目(H28 1番目)という結果になり、全国の市町村1,718団体の平成29年度平均の92.8%と比較しても、低い数値となっております。

③公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、この指標が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示し、財政の硬直性の高まりを示しています。

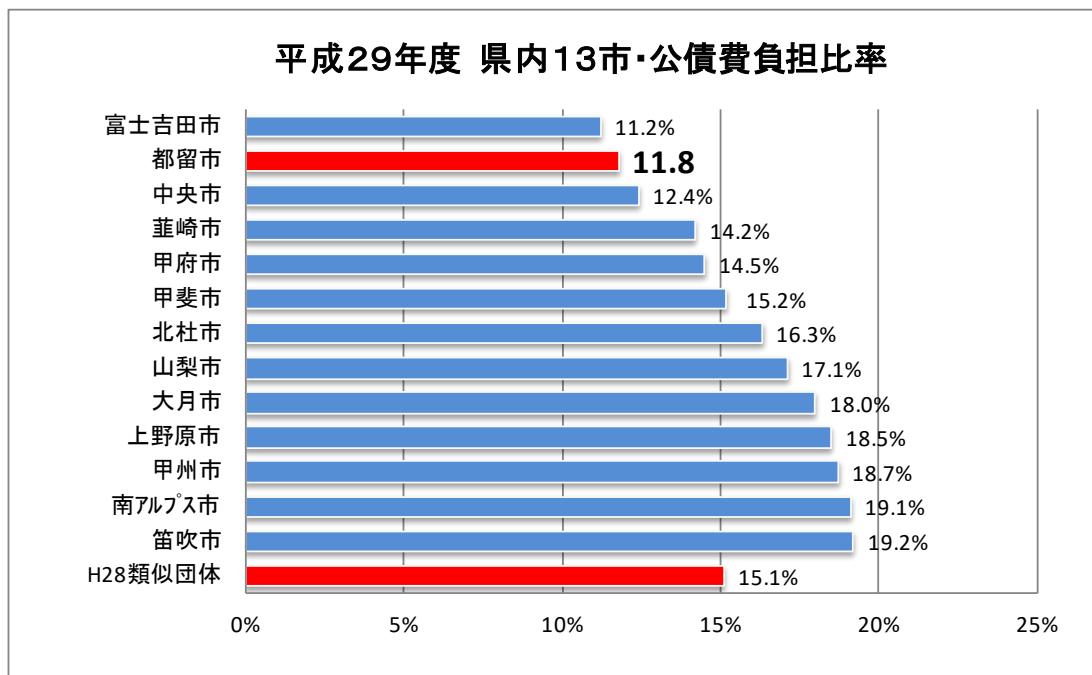
$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



平成29年度の公債費負担比率は、11.8%で、前年度と比較して0.7%増加しましたが、引き続き低い水準を維持しています。

◆県内13市の比較

平成29年度における県内13市の公債費負担比率は下記のとおりです。



一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインと言われています。

低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

本市の公債費負担比率は、県内13市中、低い方から2番目(H28 1番目)という結果になりました。公債費の割合は低いと判断できます。

(8) 健全化判断比率等 ～全ての指標において早期健全化基準以下～

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成 19 年度決算数値に基づき算定された健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられました。

また、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

平成29年度健全化判断比率等

	都留市	早期健全化基準		財政再生基準	
①実質赤字比率	—	健全団体	13.60%	早期健全化団体	20.00%
②連結実質赤字比率	—		18.60%		30.00%
③実質公債費比率	13.0%		25.0%		35.0%
④将来負担比率	23.2%		350.0%		

財政健全 ← 財政悪化

	都留市	経営健全化基準	
⑤資金不足比率	—	健全化団体	経営健全化団体

都留市の平成 29 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率は、上の表のとおりです。
いずれの指標においても、**早期健全化基準以下となっており、財政は健全**といえます。

◆都留市における健全化判断比率及び資金不足比率の対象範囲

都留市	一般会計等 一般会計 住宅新築資金貸付事業特別会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計				
	公営企業会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 水道事業会計 病院事業会計	資金不足比率			
一部事務組合等	大月都留広域事務組合 山梨県東部広域連合 山梨県市町村総合事務組合 山梨県後期高齢者医療広域連合				
セクター等	都留市土地開発公社 (株) 都留市観光振興公社 (財) 都留楽友協会 公立大学法人都留文科大学				

1 健全化判断比率

① 実質赤字比率

実質赤字比率とは、「地方公共団体の財政の主要な部分である一般会計等の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、財政の規模に対して単年度の実質的な赤字がどのくらいの割合かわかります。

平成 29 年度は前年度に引き続き、**実質赤字比率はありませんでした。**

一般会計等の実質赤字額
なし

× 100 =

実質赤字比率
—

標準財政規模
8,756,983

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、「企業会計を含む地方公共団体の全会計の実質収支の赤字額の標準財政規模に対する比率」です。これにより、全会計を合算した単年度の赤字の状況がわかります。

平成 29 年度は前年度に引き続き、**連結実質赤字比率はありませんでした。**

全会計の実質赤字額
なし

× 100 =

連結実質赤字比率
—

標準財政規模
8,756,983

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、「一般会計等が負担する地方債の元利償還金や、他の団体が起こした起債の償還に対する負担金や補助金などの準元利償還金の標準財政規模に対する比率を3カ年平均で示したもの」です。1年間の借金返済が全会計の中でどれだけ占めているかを表しています。18%以上になると地方債の借入に許可が必要となり、25%を超えると一部の地方債の借入が制限されることになります。

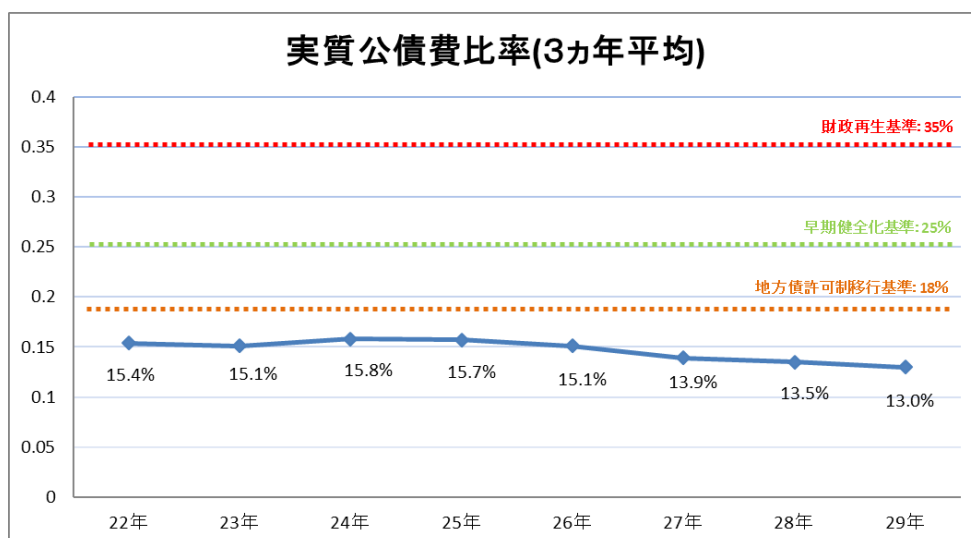
平成 29 年度の**実質公債費比率は**、単年度は 12.63350%、前年度と比較して 0.2429%減少し、**3カ年平均は 13.0%**、前年度と比較して 0.5%減少しました。

(平成 29 年度単年度)

元利償還金	元利償還金等に 充てられる特定財源	—	平成29年度単年度	
1,254,377	114,373			
準元利償還金	地方債元利償還等 に係る交付税算入額			
735,082	879,937			
		×	100	=
標準財政規模	地方債元利償還等 に係る交付税算入額	—	実質公債費比率(%)	
8,756,983	879,937		12.6335	

◆実質公債費比率（3ヵ年平均）

					3ヵ年平均		
平成27年度		+	平成28年度		+	実質公債費比率(%)	
13.62490			12.87640			12.63350	
					=		
3						13.0	



前年度と比較して、0.5%減少した要因としては、地方債元利償還等に係る交付税算入額が前年度に比べ 5,292 万 9 千円増えたこと、標準財政規模が前年度に比べ 1 億 1,591 万 1 千円増加したこと等により、平成 29 年度の単年度実質公債費比率が平成 26 年度の数値より減少したことにより 3 ヵ年の平均が押し下げられたこと等が主な要因です。

用語

準元利償還金 …下記A～Eの合計額

- A: 満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金に相当するもの
- B: 地方公営企業に要する経費の財源とする地方債償還の財源に当てたと認められる繰入金
- C: 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金
- D: 公債費に準ずる債務負担行為にかかるもの
- E: 一時借入金の利子

将来負担比率とは、「一般会計等の地方債残高や出資している法人への損失補償など地方公共団体が将来支払う可能性のある負債の標準財政規模に対する比率であり、将来の財政負担の程度を示すもの」です。

一般会計等の地方債残高	12,147,164
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債等繰入見込額	7,986,410
組合等負担等見込額	386,027
退職手当負担見込額	1,954,202
負債額負担見込額(土地開発公社)	294,927
将来負担額	22,768,730

充当可能基金	8,208,750
地方債償還金に充当する特定収入	502,122
元利償還金等に係る 基準財政需要額算入見込額	12,225,839
充当可能財源等合計	20,936,711

23.2

標準財政規模	8,756,983
--------	-----------

地方債償還金等に係る交付算入額	879,937
-----------------	---------

将来負担比率

Year	Projected Burden Ratio (%)
23年	88.8%
24年	90.9%
25年	53.7%
26年	46.9%
27年	40.3%
28年	28.8%
29年	23.2%

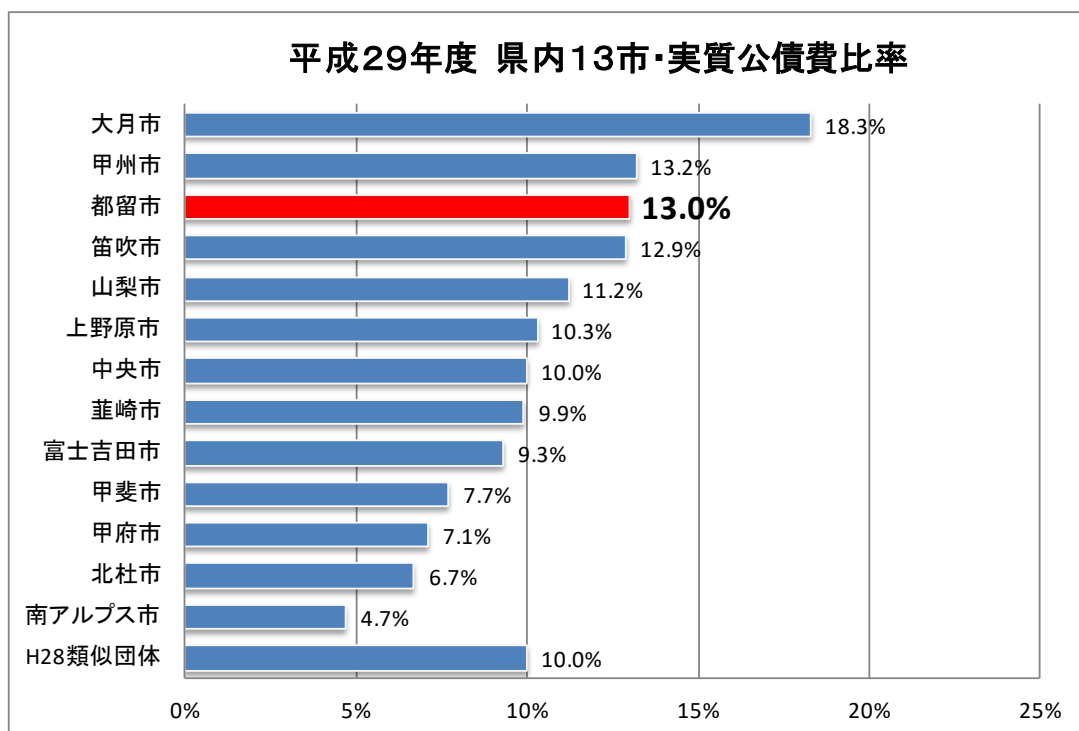
早期健全化基準: 350%

資金不足比率とは、「地方公共団体の公営企業ごとの資金の不足額の料金収入等に基づく事業の規模に対する比率」です。資金の不足が生じているということは、資金繰りが悪化している状況であり、資金不足比率はその悪化の度合いを示す指標ともいえます。

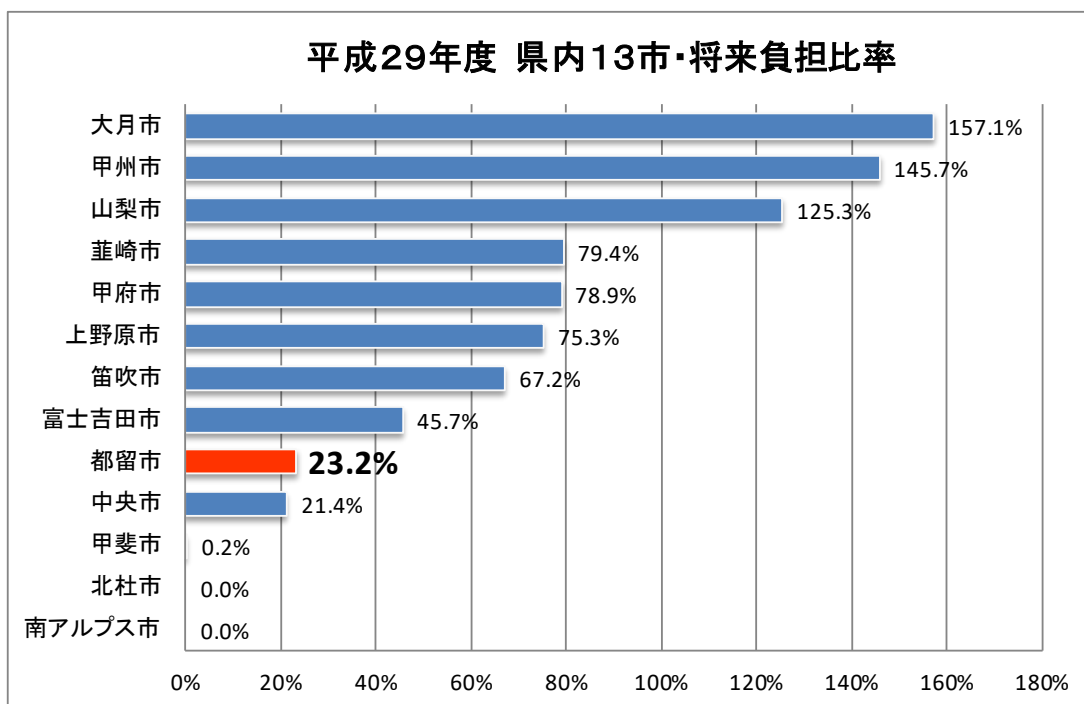
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

◆県内13市の比較

平成29年度決算に基づいて算出した健全化判断比率は下記のとおりです。



本市は、実質公債費比率では県内13市中、高い方から3番目という結果になりました。



本市は、将来負担比率では県内13市中、低い方から5番目という結果になりました。

都留市の財政分析
(平成29年度普通会計決算)
平成31年3月発行

都留市総務部財務課財政担当
0554-43-1111 内線 222